

『衝突』

国際教養学部 1 年 天野 眞之

「社会的な不正義の真の根は力の不均衡にある」

———ラインホルト・ニーバー

Reinhold Niebuhr

『道徳的人間と非道徳的社会』

“Moral Man and Immoral Society”

-目次-

序

社会認識・理想社会像・問題

第一章

-現状-

第1節	東アジア
第2節	東南アジア
第3節	その他の地域

第二章

-背景-

第1節	各国の外交目標
第2節	脅威認識とバランスング

第三章

-予測-

第1節	有事のシナリオ
第2節	結論

第四章

-政策-

第1節	政策提起
第2節	検証
第3節	追加政策

序

社会認識

現代の社会は、過去に例を見ないほど流動化した社会であると言えよう。この“流動化”という言葉は、必ずしも所謂“グローバル化”、すなわちあらゆる人や文物の移動が世界規模で行われていることのみを意味しない。世界史を見ていくと、この約 200 年間、技術の進歩に伴って、そうした移動の高速化・通信技術の発達が加速度的に進んでいき、人の移動するスピードとともに政治局面の動くスピードも高速化した。昔なら 200 年間は膠着していたような情勢も、現代ならたった 5 年程度で解消されてしまう。中世西欧諸国による十字軍遠征と現代のイラク戦争を比べれば一目瞭然であろう。イラク情勢は依然混迷しているとはいえ、フセインは戦争開始からわずか 3 年で死刑が執行され、少なくとも当初のような対立構造ではなくなった。

しかし、膠着していた情勢が短期間に動いてしまうということは、当然、その分その変動に影響を受ける人が比べものにならないほど増えるということの意味する。歴史上、対立関係のほとんどは戦争によって解消される。もっとも冷戦構造崩壊はその大きな例外だったが、この時代は核抑止というものがまだ働いていたことを考えれば不自然ではない。だがそれ以降、アメリカ以外の核保有国が皆「地域レベルの核保有国」¹になってしまったことによって、戦争という政策手段の有効性は再び飛躍的に高まりつつある。仮に戦争が起こっても自国民に犠牲を強いる所謂“総力戦”となる可能性が低いからである。湾岸戦争、イラク戦争が好例であろう。かつてなら、国家の崩壊や世界の転換点となりうるような大きな戦争は一代間では起こらなかったのに、世界情勢の流動化によって、我々が生きているうちに始まった対立が、我々の生きているうちに決定的戦争として顕在化してしまう。

こうした中で、グローバル化の恩恵を世界で最も大きく受けてきた覇権国家・アメリカが、政治的にはグローバルな思考から遠ざかっている。オバマ大統領は 2015 年、「アメリカは世界の警察官ではない」と明言した。また、2016 年 8 月現在も熾烈に争われている米大統領選では、「アメリカは沖縄基地から撤退すべきだ」と発言するドナルド・トランプ氏が共和党の候補となるなど、アメリカ世論が軍事・外交的な対外消極策支持に向かいつつある。

一方、こうしたアメリカの姿勢を見た中国が、海洋進出を開始し、当初から対立のあった日本との尖閣諸島領有権の問題と南シナ海・南沙諸島の領有権問題などで軍事的なアピールを続け、朝鮮半島にも圧力を強めている。アメリカはこの中国の台頭を完全に無視することができない。朝鮮半島の核問題は現地のパワーバランスを崩してアメリカの支配力を低

¹ 藤原帰一著『平和のリアリズム』（岩波書店）より。世界中のあらゆる国をまさに“グローバルに”巻き込んだ冷戦構造だったが、現代ではアメリカの絡まない政治的対立はほとんど地域レベルに限定されたため、核兵器使用の範囲も限定される。

下させるし、中国が西太平洋を侵せばアメリカ本土が脅かされるからである。実際、2016 年 1 月、中国の新浪網は、「中国軍が殲 20 型戦闘機を 700 機量産して西太平洋を F-22（米太平洋艦隊の主力戦闘機）から奪うだろう」と報じた。

こうして東アジアおよび東南アジアは、現代世界の中でも大国同士が直接衝突する可能性のある唯一の、そして最も危険な地域となっている。歴史上そうであったように、大国同士の衝突は、世界構造や国際レジームを変化させる決定的戦争となる可能性が高い。

理想社会像・問題意識

私が思い描く理想社会像は、「柔軟な社会」である。「柔軟である」とは、意見や利害の異なる他者や共同体との関係の中で、受容不能なものを受容不能として認めつつ、関係の修復が不可能となる衝突を回避している状態を言う。社会は、生命・アイデンティティを含む個人の存在を認め、その個々人の関係において個人は自己存在を自覚しうる。もし関係修復が不可能となる衝突が起きれば、個人は自らの存在を認める他者を喪失する。したがって、そうした衝突は避けられねばならない。

ここから問題意識として得られるのが、「東アジア・東南アジア地域における過度な対立」である。衝突の中で最も大きなものが国家間の戦争である。海洋進出を続ける中国と周辺国およびアメリカの利害関係は互いに受容不可能であり、議論によっては解決不能である恐れも高い。したがって、修復不可能な衝突に至る可能性がある。よって現状、この地は柔軟であるとは言えない。

第一章

現状

ここでは、それぞれのリスクにおける対立軸を示すとともに、その把握に欠かせない歴史的背景を説明する。またこの際、ネオリアリズム²的な国家間の「関係」と外交政策のみを見る視点を導入して、いったん対立軸を整理する。

第 1 節 東アジア

①尖閣諸島問題

尖閣諸島問題は、本来 1971 年に台湾がその領有権を主張したのが発端であった。台湾による領有権主張は名目上続いているものの、実質的には日本との良好な関係維持を優先し、現在は主に日本と中国による係争となっている。近年の中国による尖閣諸島周辺海域での

² アクター内部の事情を棚上げして国家と国家の関係性のみに焦点を当てつつ、いかに国家間の均衡を保つかを重要視する学派。ケネス・ウォルツが開祖。

挑発行為は記憶に新しい話だが、ここで今一度、両国を緊張させた大きな事件を振り返っておく。

尖閣諸島を巡る日中の事件

2008 年	尖閣諸島沖日本領海に中国公船が初侵入
2010 年 9 月	日中漁船衝突事件
同年 10 月	米国務長官「尖閣諸島は安保条約 5 条適用範囲内」明言
2011 年	中国海軍所属ヘリ等が護衛艦に相次いで異常接近
2012 年 7 月～9 月	日本人活動家が相次いで魚釣島上陸
同年 8 月	香港の活動家が魚釣島上陸
同年 9 月	日本政府が尖閣諸島を国有化
同年 12 月	中国軍機が尖閣諸島上空を領空侵犯
2013 年 1 月	中国海軍艦が自衛隊護衛艦に火器管制レーダー照射
同年 11 月	中国側が尖閣上空を防空識別圏内に設定
2014 年	中国軍機が自衛隊機に異常接近
2016 年 6 月	中国軍艦が尖閣諸島接続水域に侵入
同年 8 月	尖閣海域に約 300 隻の中国漁船が侵入

中国側の行動は徐々にエスカレートしており、日中関係は悪化の一途を辿っている。

こうした中国の行動の最終的意図に関しては第 2 章で述べるが、尖閣諸島に関して両国が主張を譲ることのできない立場にあることは認識しておかねばならない。

日本にとってみれば、中国に尖閣諸島を奪われることは、喉元に刃を突きつけられる恐怖と同義である。第一に、当該海域が中東・太平洋からの海上輸送路、所謂シーレーンに当たること。この輸送路が中国軍の支配下に入れば、自衛隊はもちろん在日米軍への補給物資も途絶えることになる。第二に、最大の理由として、尖閣諸島が中国領となれば、台湾と日本（及び在日米軍基地）を分断した上、中国軍が米軍の干渉を受けず太平洋に自由に出入りできるようになる。太平洋に自由に出入りできるということは、現状の中国軍の装備からして、日本の主権も自由に蹂躪できるということである。

②台湾問題

台湾の帰属を巡る問題もまた、1970 年代から続く大論点である。1971 年、ニクソン訪中によって台湾は国連における中国代表の座を奪われ、主権国家の地位から転落した。台湾は独立を求めて度々運動を行うも、その都度中国側の弾圧を受けている。

最も緊張が高まったのは、1996 年の台湾海峡危機の際であった。総統選挙において台湾民主化を掲げ独立派の支持を集める李登輝候補が優勢であったことに警戒感を露わにし、中国政府はミサイル発射実験を強行してこれを威嚇した。これに強い反発を見せたのがア

アメリカである。米軍は空母 2 隻とイージス艦群を台湾海峡に集結させて威嚇し、海峡本土岸に終結していた人民解放軍は撤退余儀なくされた。

これ以降、中国側は現地における米軍の存在を強く認識し、「列島線」と呼ばれる米軍排除の軍事戦略を採ることとなる（後述）。

また 2005 年、中国政府は反国家分裂法を制定し、台湾が独立を宣言した場合には武力行使も辞さない意志を示した。

そうした中で、中国共産党の神経を逆撫でする事態が近年二つ起きている。

一つは、2014 年の「ひまわり学生運動」である。中台サービス貿易協定の強引な調印に反対する台湾の学生や市民らが立法院を占拠し、台湾総統政府との間で睨み合いが続いた。親中派とされた当時の馬英九総統は、立法院による協定の監視機能を定めた法令を制定したものの、本土派・独立派双方からの支持を大きく損ない、支持率は 10% 台に急落した。この際、中国共産党は「冷え込んだ中台関係に戻る」と牽制したが、ほとんど効果はなかった。この事件は、香港における所謂「雨傘運動」と時を同じくしており、両地域の中国本土に対する深い警戒感を浮き彫りにした。また、天安門事件を指導し現在は台湾に亡命している王丹氏に関わっていたとされることもあって、中国政府は、このような事態が再び起きることで、国際世論が中国に「人権弾圧国」のレッテルを貼ること、台湾独立支持に回ることを恐れている。

第二に、2016 年 7 月に起きた台湾艦船によるミサイル誤射事件がある。着弾先が台湾漁船であったこともあって、中国軍が即座に報復する事態には至らなかったものの、このミサイルは当初中国本土に向かっていただけ、習近平が一時反撃を命令したとする報道もある³。独立派の支持を得ている蔡英文現総統に対して、中国側はかねてより不快感を隠そうとしておらず、中台の緊張が高まっている⁴。

第 2 節 東南アジア

東南アジアにおける対立軸は、南シナ海における南沙諸島領有権を巡る問題に絞られる（下図は南沙諸島と西沙諸島）。

南沙諸島領有権問題が国際関係のメジャーイシューとして表面化したのはつい最近のことだ。この海域の島々はミサイル一発で吹き飛ばすレベルの小さなものにもかかわらず、その価値を巡っては、世界史を通じて常に争われ続けてきた。小競り合いを含めると、争いの数はこの 40 年間だけでも数十回に及ぶ。

現在行われている西沙諸島での人工島建設の問題の焦点は、中国が当該海域に対し「歴史的権利」なるものを楯に現地の支配権、あまつさえ排他的経済水域までも主張している点に

³ 亜州 IR ニュース、2016 年 7 月 15 日付記事
(<http://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n201607050331>)

⁴ CNN 日本語版、2016 年 7 月 12 日付記事
(<http://www.cnn.co.jp/world/35085249.html>)

ある。人工島建設そのものは、この海域に対して主権を持つフィリピンやベトナムもこの数十年やってきたことだ。だが中国はそれらの国々に対し「歴史的にこの海域を支配し東南アジア諸国を支配してきたのは中国だ」と言い張る。もちろんそれが我田引水でしかないことは中国自身百も承知だが、この地の歴史的背景の複雑さが、領土問題としての解決をほぼ不可能なほど難しくしている。

当初、この問題は専ら中越関係が主軸で、フィリピンやアメリカなどの今日大きく動いている国は脇役に過ぎなかった。

戦後、最初に西沙諸島の領有を宣言したのは蒋介石だった。共産党伸張の中、かつて列強が支配した地域を獲得することで西側諸国の関心を惹こうとしたのである。このとき蒋介石が引いた線を「十一段線」という。当時、ベトナムの対仏独立を巡るインドシナ戦争が激化し、フランスが西沙諸島の占領を行えなかったために、中華民国がその半分を実効支配することとなった（下図は「十一段線」。台湾政府は未だこのラインを主張し続けている。）。

蒋介石はその後台湾へ追われる。替わって中国本土を支配することとなった毛沢東は、社会主義政権であった北ベトナムを支援し、冷戦を有利に進めるべくこの地域に関心を示した。彼は「十一段線」を北ベトナムに配慮した形に改め、「九段線」を設定する（下図は「九段線」）。しかし、中ソ対立、ベトナム戦争を機に、両国の思惑は食い違いを見せていく。北ベトナムは中ソ間でバランスを取りつつできるだけ早くベトナム戦争を終わらせたかったが、中国は、ベトナム戦争を長期化させてできるだけアメリカを衰弱させたいと考えていた。その対立は徐々に深まり、南シナ海制海権の確保は、中国にとって対越安全保障上の課題へと変質していった。



(knowledge-walker.com より)

1974 年、中越間の争いは本格的にする。北ベトナム領海上の島嶼支配を盤石にするべく、

中国は西沙諸島の残りの部分、すなわち南ベトナムの領海に手をかけた。すでにアメリカが南ベトナムへの支援をやめ中国との関係改善を優先し始めた頃であり、その目を盗んでの行動であった。西沙諸島は、完全に中国のものとなった。これによって彼らは遠海——果ては南極海まで——での戦闘能力を確保する。

一方、これに危機感を覚えた南北ベトナム政府（この 1 年後に南北は併合）、フィリピン、台湾、さらにはマレーシアまでもが、南沙諸島の岩礁と島々の支配を固め人工島を建設するようになっていった。しかしそれらの一部は、1988 年の中越の争いで中国に奪われてしまう。

その後も、中国、ベトナム、フィリピン、マレーシアの間で南沙諸島を巡る争いは続いた。そして 2007 年、中国の胡錦濤政権は、南沙・西沙諸島海域に行政区「三沙市」を設置し、周辺国の反感を買った。やがて習近平体制に入ってから 2015 年になるや否や、艦隊を用いての示威行為に止まらず、フィリピン領海の環礁に軍事目的と見られる人工島を建設し始めた。ベトナム政府は軍備水準を対米戦争時以来最大規模にまで増強し、フィリピンは米比相互条約に基づいてアメリカと新たな協定を結び、スービック湾はじめ 5 カ所に新しく米海軍部隊が駐屯することとなった。東南アジア地域はベトナム戦争以来の紛争リスクを抱えることとなったのである⁵。

こうしてこの半世紀を振り返っていくと、中国の南沙諸島に対する主張は今に始まったものでもないばかりか、周囲の状況に合わせてじわじわと実効支配地域を広げてきたものであることが分かる（下図）。本来ならば権利のない西沙諸島を、30 年も実効支配して既成事実化きたのである。したがって、領土問題として国際法上の筋目を通しながらこの事案を解決することは不可能に近い⁶。

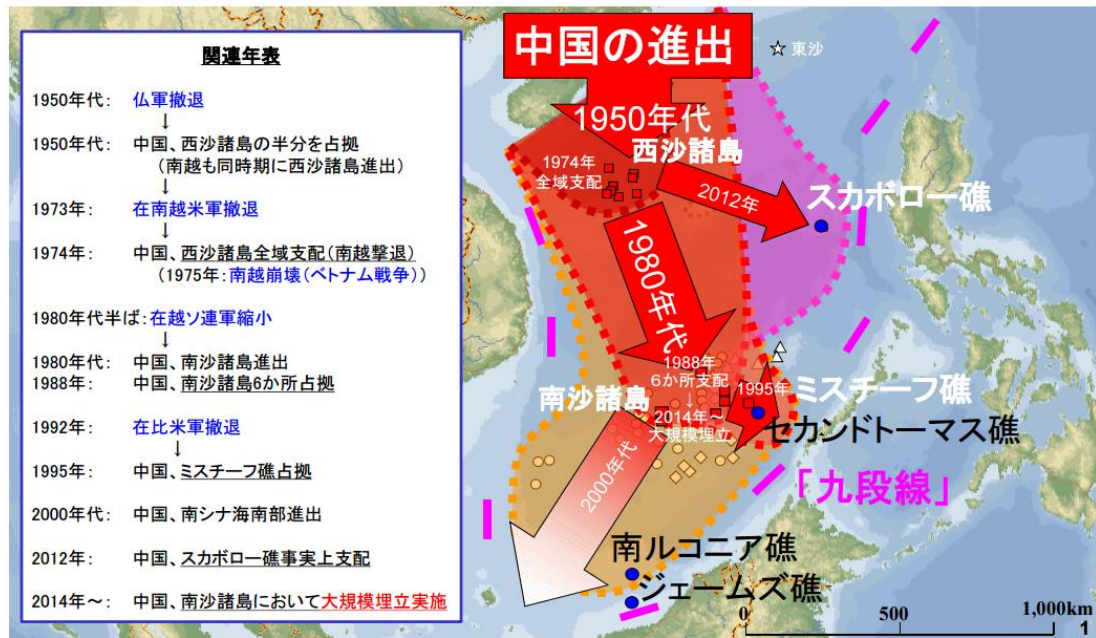
⁵ ロイター通信、2015 年 12 月 18 日付記事 (<http://jp.reuters.com/article/analysis-south-china-sea-vietnam-idJPKBN0U10SO20151218>)

⁶ 例えばイギリスとアイスランドの間に起きたロッコール島問題は、イギリス側がロッコール島は島でなく岩礁であるとしたことで解決を見たが、南沙諸島は岩礁と島が入り乱れている上、中国は公海に対して権益を主張しているのでこのような解決はできない。



1-1 中国の南シナ海における進出

● 中国は力の空白を突いて南シナ海全域に進出(50°-70°西沙諸島→80°-南沙諸島)



防衛省 南シナ海における中国の進出 (2014 年 10 月)

東南アジア、特に領海を侵犯されているフィリピンに、中国の行動を抑える軍事力は存在しない。フィリピン海軍は世界最弱クラスで、兵力は約 2 万人程度と中国の 10 分の 1、駆逐艦すら所有していないのである。フィリピンにとって頼みは、90 年代に撤退したはずの米軍しかない。

米中は、実は一触即発の状態を一度経験している。2001 年の海南島事件発生時のことだ。米軍と中国軍の戦闘機が南シナ海で衝突事故を起こし、米軍機は海南島に不時着、中国側がパイロットの身柄を拘束・機体を回収したことで緊張が走った。米ブッシュ政権は強制外交に頼ろうとしたものの、事件が中国側の排他的経済水域内で起きた——すなわち米軍機は偵察中だった——ことから矛を収め、機体とパイロットの返還合意がなされた。アメリカ側が原因を中国軍機の挑発行為としていることから、両者の対立はこの頃からすでに表面化しつつあったことが分かる。

この地域もまた、先述した中国側が考える「列島線」の線上にある。この地域から米軍の影響力を排除するのが中国側の中長期的な目標であり、まさに今見られる米軍の干渉は、中国が排除したがっている光景そのものでしかない。

米軍は 2015 年 10 月以降、「航行の自由」作戦と称する牽制行動を展開し、南沙諸島海域にイージス艦や航空機を派遣している。

チキンゲームが展開される中、アメリカの同盟国である日本もこれを支援し、米軍活動の

後方支援、及びフィリピンへの海上自衛隊の練習機貸与を決めた。同じく同盟国であるオーストラリアも、現地の海上パトロールを行って「米豪協力」を印象づけている。日本にとっては、マラッカ海峡は自国へ向かう石油タンカーの 8 割が通る要衝であるため、中国に制海権を握らせればその生殺与奪権を握られることとなる。オーストラリアにとっても、南シナ海の制海権を中国が握ることは、オセアニア全体の制海権を脅かされ、本土を通常兵器に犯される危機を意味するのである。

そして 2016 年 7 月現在、事態は急展開を迎えた。オランダはハーグの常設国際仲裁裁判所が、中国の主張する南シナ海海域の領有に「法的根拠なし」とし、かつ中国が作っている人工島は全て岩礁の上のものであって島ではないため、排他的経済水域も生じない、と断じたのである。この裁定は法的強制力を持ち、従わなかった場合は国際法違反となるが、中国側は断固としてこれを拒否している。

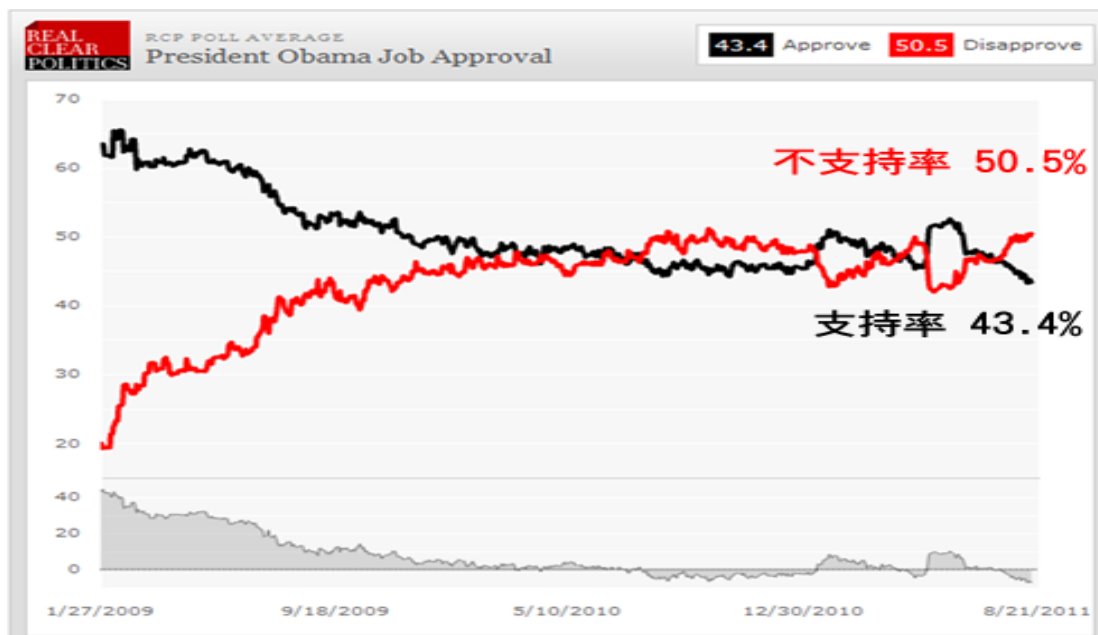
マラッカ海峡は、古くは東西交易の要衝として重視され、今も世界の海上貿易の半分以上はここを通して行われる。中でも資源運搬が特に大きく、世界の原油の 3 分の 1 以上、天然ガスの半分がマラッカ海峡を通るといふ。したがって、もしここが紛争等によって閉鎖状態となれば、世界的な原油価格の高騰、経済的混乱が予想される。それこそが、この地域で中国に対抗するアメリカ、オーストラリア、日本らの恐れている事態である。

第3節 その他の地域

ここでは、アジアの対立関係に影響を与えるその他のアクターについて記述する。

①アメリカ

アメリカではここ数年、積極的な外交政策を嫌う世論が幅を利かせつつある。ドナルド・トランプの出現は言うに及ばず、2013 年のピュー研究所の調査でも、「アメリカは国際的に干渉せず、他の国には自分で最善を尽くさせるべきである」とのテーゼに賛同した人の割合は 52%と過半数を超えた。オバマ外交が度々「弱腰」と揶揄されるにもかかわらず、彼の支持率がさして落ちない理由はここにある（下図）。



(uskeizai.com より)

問題は、もし東アジアあるいは東南アジアが紛争状態に陥ったとき、アメリカが軍事部隊を現地に派遣して戦争をすることがどれだけありうるのか、という点である。

現在、アメリカ軍は南シナ海での中国の人工島建設に対し「航行の自由、作戦と呼ばれる牽制作戦を行ってはいいるが、これは中国軍が強制力をもって米軍の行動を排除しにかかることはない、という確信の元に行われている。尖閣諸島に対しても、2013 年の防空識別圏設定の際は、当該空域に敢えて旧式爆撃機を送って影響力を誇示するなど、国防総省は概ね強圧的な姿勢を採っているが、肝心の米政府・国務省サイドは「衝突を避けるように」と強調するばかりだ。つまり、現在のアメリカの協力は、現地における影響力を維持するためにチキンゲームに応じるレベルであって、最終的な衝突に至ったときに武力行使をする、戦争をするという保証はどこにもない。

アメリカが有事の際に戦ってくれるかどうか分からない、という不安は、冷戦終結後 20 年余を通して常に存在していた。日本はもちろんのこと、韓国やフィリピンといった他の同盟国にも、反米感情とコミットメントへの疑念は少なからずあったし、それ故にアジア諸国がアメリカから一定の距離を取ってきたのは事実である。そしてその balanサーこそが中国だった。ジョゼフ・ナイは、ブッシュ政権の失敗の裏で胡錦濤政権がいかに巧く「平和勢力」として勃興してきたかを語っている⁷。そして、その中国が牙を剥き、周辺国がアメリカを頼るようになった今、アメリカ自身はそれを重荷に感じているのである。

詳しくは第二章で述べるが、そもそもアメリカが覇権国家である理由は、当然ながらその強欲によるものなどではない。国際政治におけるネオリアリズムの提唱者であるケネス・ウ

⁷ ジョゼフ・S・ナイ著、山岡洋一、藤島京子訳『スマート・パワー 21 世紀を支配する新しい力』（日本経済新聞出版社）

オルツは、国家間のパワーゲームの本質を“安全”に求め、今や各国家は自らの欲望によって覇権や増益を目指すのではなく、自らの安全を確保するために対立し時に衝突するのだと結論付けた⁸。アジア太平洋地域でアメリカが同盟を維持している国々を見れば、アメリカの地政学的意図は自ずと見えてくる（下図）。



(www.quora.com より)

すなわち、アメリカにとって太平洋政策の最も重要な目的は、太平洋の現状維持によって自国の本土を守ることである。過去には 19 世紀の大英帝国も、各植民地の安全保障のため、インド防衛のために中央アジア、エジプト防衛のためにスーダンで、ロシア、フランスなどと熾烈な争いを繰り広げた。太平洋はアメリカにとってのそれである。

中国が南シナ海の制海権を握れば、周辺海域に戦略型原子力潜水艦を配備し、アメリカ本土を核ミサイルの见えない魔手で脅かすことができる。また、2014 年の米空軍国家航空宇宙情報センターの報告によると、中国の新たな晋級戦略型原潜に搭載された核ミサイルは、アメリカ本土の最大 36 カ所を東シナ海の中国近海から狙うことができるという⁹。つまり、あるいは太平洋の出口として日本列島あるいは台湾島さえ“拠点”として確保すれば、中国はアメリカに対する核抑止力で現在の劣位を挽回することができるのである。

しかし一方で、アメリカには中国と争うわけにはいかない事情もある。まず先述したアメリカ国内における世論の問題、第二に財政難だ。ただでさえイラク戦争で疲弊したところに、リーマンショックというあまりに大きな災厄に見舞われたアメリカ財政は、オバマ政権が掲げる社会保障政策を実現させるための大幅な財政見直しを迫られている。当然、軍事費も例外ではない。さらに現在、米財務省は中国のマネーパワーを求め、中国政府による大量の国債購入を取り付けた。中国の米国債保有額は 1 兆 2645 億ドル（2015 年 11 月現在）と、今や世界一の対米債権国である。逆に 2 位ホルダーの日本は、同じ時点で前年同月比 92.5%

⁸ ケネス・ウォルツ著、渡邊亜喜夫、岡垣知子訳『人間・戦争・国家 国際政治の 3 つのイメージ』（勁草書房）

⁹ 古森義久, Japan Business Press 2013 年 9 月 4 日付記事
(<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/38611>)

と徐々にその保有額を減らしている¹⁰。

アメリカ政府にとってはジレンマであろう。仮に SEATO や日本といった同盟国が中国と衝突すれば、盟主として助けられないわけにはいかない。コミットメントをしない覇権国家には誰も従わない。そうなれば、アメリカの国家的威信は低下し、各国での基地展開を基本としたグランド・ストラテジー（本土を守るための同盟政策）が崩壊する。しかしだからといってアジアの紛争に深入りすれば、ベトナム戦争の二の舞になる危険もある。今のアメリカは、自国にそれに耐える体力はないと考えているし、もし中国と衝突すれば、国債の購入が滞りたちまち赤字幅が拡大してしまう¹¹。

これらを総合すると、結局のところ、アメリカが紛争に介入するかどうかは「衝突の規模による」としか言えなくなってしまう。では実際の規模なら介入が可能なのか、この点に焦点を当てて第三章で予測を展開する。

②インド

アジア諸国の対立を描き出すにあたり、見逃されがちだが不可欠なアクターにインドがいる。インドは中印国境紛争やチベット問題の頃から中国と対立しており、その影響は今も連綿と続いている。

中印が対立する原因の根本は、1950 年のチベット侵攻であった¹²。チベットとインドは国境を接しており、両者の間に少なからず緊張は走ったが、1955 年のアジア・アフリカ会議において、インドのネルー首相がこの問題を棚上げしたことで、両者は協調路線を歩み始めたかに見えた。

状況が一変したのは 1959 年、チベットにおいて反乱が発生したときだった。中国軍による大虐殺を伴う鎮圧から逃れたダライ・ラマ 14 世の亡命を、インド政府が受け入れたのである。中国にはインドへの疑念が広がり、インドにも中国への警戒感が芽生え、国境付近で小競り合いが起きるようになった。やがて 1962 年、遂に両国は大規模な軍事衝突を起こし、中印対立の構図が明確化する。この衝突の際、すでに社会主義イデオロギーや対米外交の方針を巡って中国と対立し始めていたソ連がインドを支援し、以来インドとソ連・ロシアとはユーラシア大陸を縦断する重要な同盟国となった。

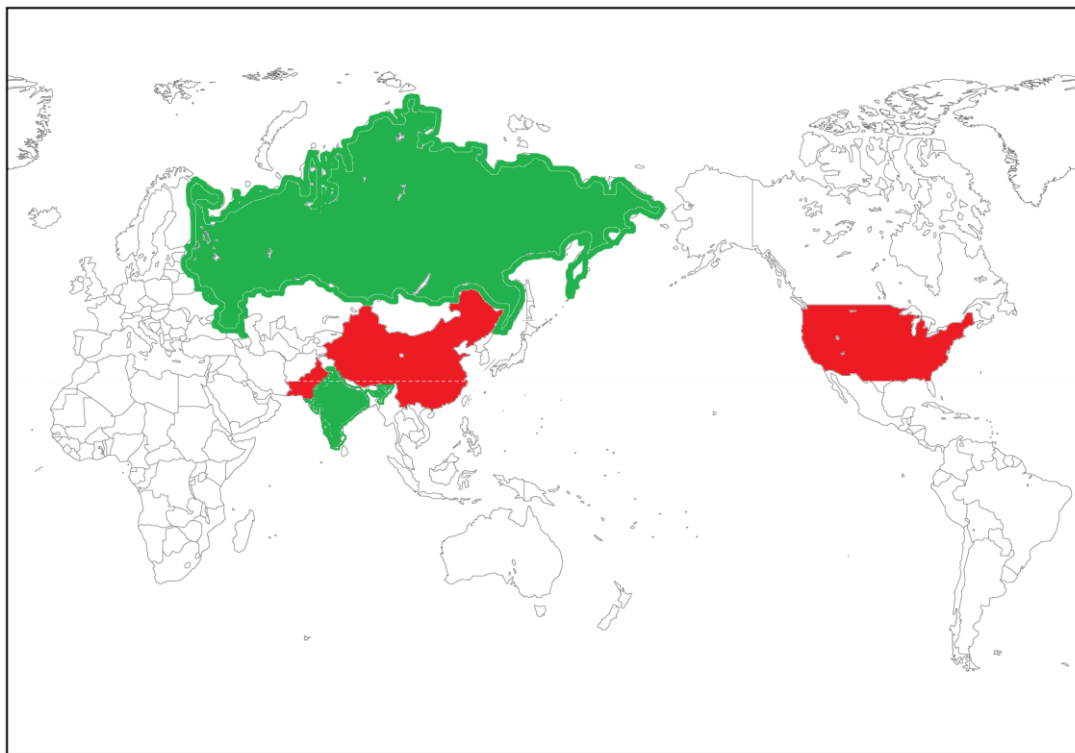
一方、東隣にいる中国とは別に、インドにはもう一つ無視できない敵対国家があった。西隣、反対側のパキスタンである。パキスタンとインドの独立当初からの対立は、カシミール

¹⁰ ZUU Online, Feb 3, 2016 (<https://zuuonline.com/archives/96328>)

¹¹ ただし、基軸通貨国であるアメリカは、いざ米中戦争が勃発すれば国際緊急経済権限法に基づき中国側の債権を没収することが可能なので、最後の最後にはアメリカが優位である。詳細は後述。

¹² このチベット侵攻の理由に関しては諸説あり、未だはっきりとはしていない。ネオリアリズム的な安全保障の観点からも、毛沢東の言う「旧中国領の回復」という口実からも、中国とて決して安定はしていないこの時点で、インドとの関係を悪化させる危険のある行動が得策だったはずはないからである。

帰属問題を境にエスカレートの様相を呈し、当時すでに修復不能な関係にあった。第二次印パ紛争が起こったのは、中印の紛争から 3 年後の 1965 年のことである。当時のインドとパキスタンの軍勢力からすれば、ソ連の武器支援を受けていたインド側がパキスタンを圧倒し短期決戦となってもおかしくはなかった。が、武器技術で劣るパキスタンを中国が支援したため、現実にはインド側にとって都合の良い結果とはならなかった。この頃をターニングポイントとして、ソ印関係、中パ関係はそれぞれユーラシア大陸の大部分の支配する二大同盟となった（下図）。



白地図を元に筆者作成

上図で示したように、冷戦を通して見れば、パキスタンに支援を行ったのは中国だけではない。1972 年のニクソンによる対中和解以降、アメリカもパキスタンに武器技術を供与し、ソ連に対抗しようとしていた。恐怖感を抱いたインドは、1974 年に遂に核実験に踏み切る。カナダから供与されていた発電用原子炉を核兵器に転用したのである。パキスタンもこれに呼応して核武装を試みたが、米カーター政権の介入によって失敗に終わる。結局、パキスタンの核武装は冷戦後 1998 年のことで、すでにアメリカに見捨てられた後だった。

中印対立、中パ対立はともに冷戦レジームによって激化したが、本質的には二国間関係であった。そのため三者は冷戦終結後の今もにらみ合いを続けている。

中国とは 1998 年の時点でいったんは和解したものの、結局は再び非難の応酬が始まり、中国が東シナ海・南シナ海での活動を活発化させると同時に、インドも核弾頭を向け直した。中国側による国境侵犯はこの 3 年で 600 回以上にも上り、2016 年 6 月にも中国軍機がイン

ド領空内を 107 分間飛行した。兵員の動員についても、戦闘可能な兵力を集めるまで中国は 48 時間、インドは 2 週間かかる。中国はインドが管轄しているアルナーチャル・プラデーシュ州の土地 9 万平方キロメートルを自国の領土だと、またインドは中国のヒマラヤ西部蔵南地域の 3 万 5000 平方キロメートルを自国の土地だと主張し、未だ国境問題は係争の最中にある。

また、最近では海軍力を増強する中国の原子力潜水艦が、インド洋近辺を航行している。インドは南からの見えない核攻撃の脅威に晒されることとなった。更に言えば、これまでインド洋の覇権国家たり得る国はインド以外に存在しなかったはずだが、中国の原潜が自由に航行できるとなれば、インド自身のシーレーンの危険はもちろん、マラッカ海峡を生命線とする各国のシーレーンを守ることによって保っていた威信が崩壊する。緊張は高まり、インドは対応を迫られている¹³。

③ロシア

ロシアはクリミア危機を通して国際社会での存在感を取り戻し、中国と蜜月期に入ったように見えるが、実態はジレンマを抱えている。

中国との国境に位置するシベリアは、広大な未開発地であり資源埋蔵量も大きく期待されているが、ロシア経済の停滞やルーブル危機などで、開発資金を調達できないでいる。資源国であるロシアにとって、シベリア開発は現在の停滞から脱するための大きな試金石であるはずなのに、そこを開発する元手すらないのである。ロシアの国営石油会社ロスネフチの社長にしてプーチン露大統領の懐刀ともされるイーゴリ・セーチン氏は、極東シベリア開発に向けた海外資本導入に向け、特に日本に対し強いアプローチをかけていた。2015 年 11 月頃の話である。

一方でプーチンは、政治的には中国に急接近を見せる。中国は、エネルギー確保と軍事技術への欲求から、かねてより軍事大国であり資源大国であるロシアへの接近を図ってきた。1998 年の中露戦略的パートナーシップ協定はその試金石であったし、2001 年の中露善隣友好条約はプーチンと江沢民の間で成立した事実上の軍事同盟だった。またこの時点でロシアにとって最大の武器輸出相手国は中国であり、東シベリア太平洋石油パイプラインを中国まで延ばして資源パートナーシップも強化、2013 年にはともにアメリカによるシリアへの軍事介入に反対を表明するなど、両国は隣国として友好関係を築いてきた。そして 2014 年、ウクライナ問題で国際的に孤立したロシアは、中国が行う抗日戦争勝利記念の軍事パレードに出席し、歴史認識問題で日本を牽制しつつ、中国への天然ガス供給協定を結んで蜜月を演出している。

しかしながら、こうした見かけに反して、実際の中露関係には互いを決して信用しきれない大きなしこりが存在する。中露の思惑は今だけ揃っているように見えても、必ずしも利害

¹³ 長尾賢一『日本とインドの対中戦略は一致しうるか?』、日本戦略研究フォーラム、2015 年

が一致するわけではないのである。

まず、両国の間で無視することができないのは、中ソ国境紛争以来横たわる国境問題である。中ソ間の対立は、当初は社会主義イデオロギーや対米関係を巡る方針の問題だったが、1969 年の珍宝島事件以降、中ソ国境での軍事衝突が激化、完全に決裂した。この時以来の不信感が両国にはある。つまり、中国が旧領回復のためにいつシベリア国境を侵そうとするか分からない、というロシアの不信感、ロシアがいつ中央アジアへの宗主権を主張し出すか分からない、という中国の不信感である¹⁴。もっともこれらは、自分たちが腹の底で似たようなことを考えているからこそ生じる疑念ではあるのだが。

このような、特にロシア側の不信感を強く裏付けているのは、中露国境付近の人口比の問題である。2003 年の時点でもすでに極東ロシア（ウラル山脈以東）には 700 万人しかロシア人がおらず、しかもそれは減少傾向であった（この地域に限らずロシア全体が人口減少問題に苦しんでいる。）。同じ頃の中国東北三省には計 1 億 3000 万人以上で増加傾向と、ロシア側にとっては圧力となっている¹⁵。

次に、インドとの関係である。中ソ国境紛争の 4 年前に、中印国境紛争も勃発している。その状況を見た当時のソ連は、同じく中国と対立するインドに中国を牽制させ南北から包囲しようと、インドに対する武器技術提供を開始。一方の中国も、ソ連・インドに対抗するべくインドの隣国にして対立国であるパキスタンに武器技術を供与した（詳細は前項『③インド』を参照）。

インドとの友好関係は今も続いており、インドにとってロシアは最も重要な同盟国である。しかしながら中印対立もまた続いているため、ロシアとしては、中国と同盟しながら対立国インドにも武器を提供するという複雑な構図を抱えることとなった¹⁶。インド自身も、近年アメリカとの関係強化など多角的で自由な外交を指向している（詳細は第二章で記述）ことから、孤立を深めるロシアにとっては「どう転ぶか分からない相手」、でもあるのが実態だ。ただ、当然中国はそうしたロシアの武器輸出事情を把握しているし、中国に最新鋭の兵器が輸出されていないことも知っている。インドを介在させている分、中露間に信頼関係があるとは言いがたい。

台湾問題への態度の温度差、中央アジア政策に関する視点も両国に不信感をもたらす。中国の台湾への強硬姿勢は、ロシアにとっては米中接近を阻止する好材料で、外交カードでさえある。だからできるだけ現在の状況が長く続いてほしいというのが本音であろう。中央アジアにしても、中国側が標榜する一帯一路政策（シルクロード構想。詳細は第三章第 2 節を参照）が実現すれば、中央アジア 5 カ国のうち 4 カ国が対中貿易に依存する今、ロシアの影響力は必ず低下する。もし中央アジア諸国が中国に取り込まれれば、ロシアとインドにと

¹⁴ 斎藤元秀著『ロシアの外交政策』（勁草書房）

¹⁵ Dale Herspring, “Russian-Asian Relations”

¹⁶ ロシアの武器輸出相手国第 2 位はインドである。

っては安全保障上の脅威となりうる（下図）。

ロシアの政治評論家、アンドレイ・ピオントコフスキーは、中露の同盟を「ウサギと大蛇の同盟」だと述べた。今の瀕死のロシアは大成を遂げた中国からすればウサギも同然で、かつてと違い中国がロシアを庇護している構図が、今現在の中露関係である¹⁷。

④EU

アジアで紛争のリスクがどれだけ増大しようとも地理的に離れているから関係ない、だから中国が南シナ海で何をしようと「お構いなし」とばかりに彼らと経済協定を結んでい、それが現在の EU である。中国自身も自らの一帯一路構想の終着点として EU を組み込むべく盛んに貿易・投資協定を結んできたが、EU 自身に見えてきた翳りは、中国の思い描く構想や生身の経済事情に負の影響を与えている。

ここ数年、中国は EU 諸国との取引量を増やしてきた。ここ 7 年間の中国最大の貿易相手は EU であり、EU 側にとっても中国は最大の輸入相手である。中国が主催するアジアインフラ開発銀行（AIIB）へも、EU 諸国はこぞって参加を決めた。中でも特に積極的なのがドイツとイギリスで、ドイツはメルケル首相が経済界の要人を伴って訪中し、大型投資契約を次々と結んで帰った。特にフォルクスワーゲンは 20 億ユーロを投じて青島と天津に工場を建設するという¹⁸。イギリスにも、キャメロン首相が習近平を招いて歓待したのは記憶に新しい。

中国としては、巨大な市場国として EU 諸国の輸出を潤す点と引き替えに、彼らの生産拠点として投資を集め、低調な国内経済を回復させたいところであった。長期的な目標である「一帯一路」構想の終着点としても、EU は確保しておきたい経済圏であったろう。

事態を一変させたのは 2016 年 6 月、イギリスによる EU 離脱、所謂ブレグジットの際であった。

イギリスは EU の国境に関する自由協定であるシェンゲン協定にこそ加わっていないが、EU 憲法には「EU は共通の移民政策を策定する」との規定¹⁹があり、その責任は加盟国で平等に分担される。だが結局、イギリスだけがその高度な社会保障から難民に大人気になり、負担が「平等」とは言いがたかった。そんな英国国民の感情や憂国の政治家の判断が、難民の無制限受け入れを主張するドイツと対立し、離脱の発議に繋がった。ロンドンに移民街を抱えるイギリス人の中には、自分たちはもう充分移民を受け入れた、という思いもあったろう。一方ドイツは、受け入れた難民たちのおかげで内需が高まり、輸出中心の元来不安定な経済

¹⁷ 木村正人「プーチン大統領と習近平主席は「ウサギと大蛇の同盟」だ」
(<http://bylines.news.yahoo.co.jp/kimuramasato/20140522-00035561/>)

¹⁸ 日本経済新聞、2014 年 7 月 7 日付記事
(http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM07H0D_X00C14A7FFB000/)

¹⁹ EU Constitution Treaty 267 I

を下支えして税収も上がったから²⁰、できるだけ今のレジームを変えたくない。

そうした事情から、EU との経済連携を強化してきた中国が、イギリスの離脱でどのような影響を受けるかは、見解が分かれている。

まず、ブレグジットに伴う世界的な不況の煽りを受け、中国が当てにしていた投資は滞っている。この不安は実際にイギリスが脱退する段階まで続くものだから、回復には時間がかかるし、あるいは脱退後も続くだろう。東洋経済は、こうした状況から保護貿易的な風潮に EU 全体が転じざるを得ないのではないかと示唆している。対中貿易積極派のドイツでさえ、自国の大手ロボット会社クーカの中国家電メーカーへの売却には慎重だし、フォルクスワーゲン詐欺問題で盤石な経済とはいいがたい。

第二に、ブレグジットの責任を取ってイギリスのキャメロン首相が退任してしまったことである。キャメロン首相は、中国に人権弾圧問題が根深く存在するにもかかわらず、お構いなしと言わんばかりに中国マネーを欲して中国に接近した。オズボーン外相の名から「オズボーン外交」と呼ばれたこの方針だったが、キャメロンの辞任で EU 残留派だったオズボーンの次期入閣の目がなくなったため、中国にとっては痛い打撃だという論者もいる。

一方で、ウォール・ストリート・ジャーナルは「人民元安、ブレグジットが追い風」と題する記事を出した。ブレグジット以降、ドルだけが暴騰し各国の通貨は急落する中、元はアジア通貨の中で最も下げ幅が大きかったにもかかわらず、国内資本の海外流出は避けられたという²¹。

第二章

背景

第 1 節 各国の外交目標

以下の分析は、各対立に関わるアクターの意図や国内事情を考察し、第一章で論じた背景の中でブラックボックスになっている点に説明を付けていくものである。したがって、第一章の内容を参照しつつ論を展開する。

①中国

攻撃的現実主義で最も著名な学者であるジョン・ミアシャイマーは「中国は平和的に勃興

²⁰ ロイター通信、2016 年 2 月 19 日付記事 (<http://jp.reuters.com/article/germany-economy-report-idJPKCN0VS04Y>)

²¹ ウォール・ストリート・ジャーナル、2016 年 7 月 8 日付記事 (<http://jp.wsj.com/articles/SB11860788629023424577004582175892490883040>)

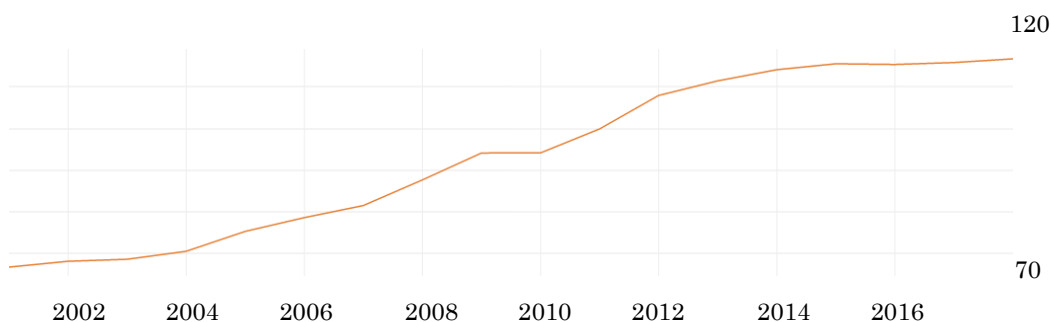
子力潜水艦が石垣島・多々良島間の領海を侵犯した際も、米軍の哨戒艇がその半月前から潜水艦の動きを探知し海上自衛隊とともに追尾していた。

また南シナ海の南沙諸島海域は、水深が浅く米軍の対潜ソナーからすぐに発見されやすい当該地域において、唯一弾道ミサイル原潜を遊弋させられる深度を確保できる場所であるという²⁴。

他方、経済的な理由を挙げてその行動を説明するパターンもある。

中国経済は大きく発展を遂げているという事実に異論を挟む者はいまい。世界第二位の GDP と世界一の人口を誇り、ゴールドマン・サックスのトップであるジム・オニール氏は中国が 2027 年にはアメリカを追い抜くと予測している²⁵し、*The Globalist* 誌は中国経済は既にアメリカの経済規模より大きいとまで言っている²⁶。

その一方で、中国経済の実態は張りぼてだとする論者も少なくない。そもそも中国政府は輸出戦略のために人民元を低く抑えているから、インフレとなり為替レートで見た名目 GDP は上がる。しかし、実質 GDP がこれについてくるとは限らない。実質経済成長率が高い国は通貨高となるのが普通なのに、中国の場合は通貨の安いまま GDP デフレーターが上がり続けている（下図）。このグラフから計算すると、中国の実質 GDP 成長率はそう高くないことになってしまう。



統計資料検索サイト Quandl より

(https://www.quandl.com/data/ODA/CHN_NGDP_D-China-GDP-Deflator)

²⁴ 小川和久「なぜ中国は南シナ海を重視するのか」（メールマガジン『ニュースを疑え！』より、<http://www.mag2.com/p/news/130063>)

²⁵ Jim O'Neill, "China could overtake US economy by 2027," *The Telegraph*, 19 Nov, 2011, (<http://www.telegraph.co.uk/finance/economics/8901828/Jim-O'Neill-China-could-overtake-US-economy-by-2027.html>)

²⁶ *The Globalist*, September 26, 2015, (<http://www.theglobalist.com/china-economy-usa-gdp-dollars/>)

また、購買力平価（生活水準の比較を行う基準）で見た場合も、2008 年に購買力平価の算出方法が改訂された際、中国の GDP は改訂前と比べ 40%減少したという²⁷。経済成長が頂点に達した北京オリンピックの時ですら、である。こうした数値のズレから、中国政府の公表している数字は信用できないという論者もいる。実際、アメリカの大手経済系テレビ局 CNBC は、「2016 年の 6.9%とする経済成長率は実際には 2.4%しかないのではないかと」報じた²⁸。

しかも、中国経済はすでに「バブル崩壊」しているのではないかと見る向きさえある。人民元は 2015 年、16 年 10 月からの国際基軸通貨（SDR）入りを果たした。だがその後、上海株が急落し、資本流出が続発している。この裏には、リーマンショック後のドル資金の中国流入があった。中国人民銀行が、大量に流入してきたドルを人民元発行の担保とし、それらを国有企業や地方政府にばらまいた結果、不動産投資が過熱した。そうしてできた不動産バブルは 2013 年から 14 年にかけて崩壊し、内陸部の地方はゴーストタウンができていくという²⁹。

そうした状況が慢性化したため、中国経済は今「チャイナリスク」と呼ばれる火薬庫を抱えている。中国企業の債務残高は、既に対 GDP 比 160%を超えており、これらが焦げ付いて回収不能と判断されれば、金融危機が起こって投資が引き上げられてしまう。資金が引き上げられれば、人民元への買いが激減し、元が紙くずになってしまう恐れがある。リーマンショック後いち早く危機から立ち直ったかに見えた中国経済は、実はその危機を先送りしていたに過ぎなかった³⁰。

ここまで挙げてきた、GDP、不動産バブルの原因、チャイナリスクにはいずれも共通項がある。人民元である。中国政府にとって最も重要な経済上の利益は、人民元が今の価値のままであることだ。習近平政権は、元をドルよりわずかに高く、しかし輸出に不利なほどの元高にはならないよう保っている。中国にとってジレンマなのは、元は高くなりすぎると輸出に不利で海外からの投資が引いてしまい、かといって低くなりすぎると今度は国内の資本が海外に逃げていくことである。これは多かれ少なかれ経済的先進国には共通の悩みだが、中国の場合は完全な市場経済ではないため、ともすれば元が信用を失って紙切れになる

²⁷ Media Eghbal, “Chinese Economy Smaller Than Previously Estimated,” *Euromonitor*, Feb 11, 2008, ([www.euromonitor.com/Articles.aspx?folder=chinese economy smaller than previous ly estimated&print=true](http://www.euromonitor.com/Articles.aspx?folder=chinese%20economy%20smaller%20than%20previous%20ly%20estimated&print=true))

²⁸ CNBC, 11 Jan, 2016, (<http://www.cnbc.com/2016/01/11/chinas-gdp-may-be-much-lower-than-you-think.html>)

²⁹ 宮崎正弘、田村秀男、渡邊哲也共著『中国経済はどこまで死んだか』（産経新聞出版）より。経済評論家の宮崎正弘氏は、内モンゴル自治区オルドス市カンバス地区が 2011 年の時点ですでに 100 万人規模のゴーストタウンだったとしている。

³⁰ 三尾幸吉郎「図表でみる中国経済（過剰債務編）」(<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=52766?site=nli>)、ニッセイ基礎研究所、2016 年 4 月 20 日

可能性が他の国より圧倒的に高い。しかしだからといって経済を開放して完全な自由市場にしてしまえば、経済成長が鈍化している今、確実に投資は逃げていく。

習近平政権の人民元維持策は、仮想敵国であるアメリカに頼ることであった。人民元の価値を担保する中国政府の外貨準備高は 3 兆 1900 億ドル、うちアメリカ国債（債権）の保有額は 1 兆 2645 億ドルに上り、大半がドル建てのアメリカ国債で賄われている³¹。基軸通貨ドルを持つアメリカの国債は比較的安定しており、利回りは低い代わり暴落もしない。中国は、アメリカ国債の保有によって安定した為替相場を維持しようとしている。

過剰債務、人民元の切り下げといった、これらの経済的なリスクは、結局中国自身に、どのように国内経済を下支えするのかという課題を与え続けた。あと 20 年もすれば、更にこの上に人口という大きな問題が彼らを迎える。現在のペースで成長すれば 2030 年には GDP でアメリカを上回るが、その頃から彼らは一人っ子政策の影響で少子高齢化に悩まされることになるだろうと推測されている³²。また 2009 年の予測では、労働人口は 2016 年から減少を始める³³。

こうした問題を自覚した中国政府は、「一帯一路」構想を打ち出し、中国からアジア、中東を経てヨーロッパまで、主要な都市を鉄道や道路、空路で結び、ヒト・モノ・カネが行き交う新たな経済圏を構築することを目指し始めた。立ち後れていた内陸部の開発を新たな成長戦略とし、重慶・成都などを拡大することに成功する。中央アジアに対しても、AIIB を設立してインフラ整備を行おうとしている。だが、その資金のアテは EU だった。EU 経済が不安定となり、その構想も揺らぎつつあるのは前述した通りである。また、意味のない公共投資で内陸の大部分はゴーストタウン化したという話もある³⁴。

こうした国内経済のリスクを自覚する中で、中国の軍事進出は行われてきた。前段の「意味のない公共投資」の中には、軍事支出も含まれる。本来ならば存在しない需要を生み出す軍事支出は、技術の向上という観点以外に長期的な生産性がなく、兵力増強によって雇用を生み出しても、税収そのものが上がらねばやがては財政を圧迫する。

だが中国には、先述の軍事的目的はもちろん、そうした景気減速に対応するため、輸入幅を減らし利潤を上げねばならない、という切迫感がある。その最大の輸入物といえば資源である。世界最大の生産拠点、あるいは 13 億もの人口を維持するためには、石油や天然ガスはいくらあっても足りない。西太平洋の海底資源埋蔵量のポテンシャルは衆目の一致するところだし、「一帯一路」構想実現に向けて南シナ海一帯を支配しておきたい、という意図

³¹ ロイター通信、2016 年 6 月 7 日付記事 (<http://jp.reuters.com/article/china-reserve-foreign-idJPKCN0YT0T7>)

³² 若林敬子「近年に見る東アジアの高齢化」(『アジア研究』Vol.52, 2006 年 4 月)

³³ Sam Roberts, "In 2025, India to Pass China in Population, U.S. Estimates," *New York Times*, Dec 16, 2009.

³⁴ 児玉克哉「低迷する中国経済の 7 つの課題」

(<http://bylines.news.yahoo.co.jp/kodamakatsuya/20151024-00050794/>)、2015 年 10 月 24 日

はあるだろう。同時に、共産党政権はそうした国内の景気や経済の実態から国民の目を逸らさねば、いつクーデターやテロが起きるか知れたものではない³⁵。コンストラクティヴィズム的なエリート層の思想基盤に国家の行動を求めるなら、中国の易姓革命的な思想はやがて共産党政権を脅かすだろう。現政権にとっては、軍事手段による雇用・マネーフローの創出も資源の維持も、中長期的な軍事目的——西大西洋からの米軍の排除——と重なる、というのがその判断であった。

冒頭のミアシャイマーらの予測に戻る。攻撃的現実主義者であるミアシャイマーや元 CIA・国防総省のピルズベリーらは、基本的に全国家が覇権を狙うという前提の元で議論をし、国家のパワー行使に道義的判断を付けない。E・H・カーが「権力の要素を無視することがユートピア的であるとしても、世界秩序において道義の要素を無視するのは、偽りのリアリズムである」³⁶としているのとは全く正反対である。だが、実際に中国軍が米軍と完全に対決できるようになるのは、まだまだ時間がかかるのが実際のところだろう。中国がユーラシア大陸で「大中華圏」を形成しようとしていると主張するロバート・D・カプランでさえ、軍事的な対米挑戦自体はまだまだ先であり、地域覇権国家として第一列島戦と中国沿岸部に踏み入ろうとするアメリカを躊躇させるのが目的であるとしている³⁷。そして前述のように、その前に労働人口が激減し国内経済が大混乱に陥る公算の方が相当高い。

ただ問題は、突発的事態が起こったとき、中国世論が沸騰しかねないことである。先述のゴーストタウン化した内陸部の住人たちは、天安門事件以来の愛国教育を色濃く受けている³⁸。彼らは都市部に流入し世論を形成している。ただでさえシビリアンコントロールが効いていない人民軍である。もし兵士が一人でも死のうものなら、摩擦は拡大する可能性が高い。政権側が緊張緩和策を採ったとしても、面子が傷つけば党人事に影響が出る。中国政府にとっても、現状のナショナリズム高揚は大きなリスクなのである³⁹。

②アメリカ

覇権国家なき世界、アメリカ衰退後の世界を、新興政治学者のイアン・ブレマーは「Gゼロ」と名付けた。ブレマーは、アメリカの政策が根本的変更を迫られていることを前提に、「独立するアメリカ」、「マネーボール・アメリカ」、「必要不可欠なアメリカ」の3パターンを今後の選択肢として提示している。一つ目の「独立するアメリカ」は、これまでのような積極的な軍事介入をやめてアメリカ一國平和論を採る選択肢で、二つ目の「マネーボール・

³⁵ Ambassador Charles W. Freeman, Jr, “China’s Challenge to American Hegemony.”

³⁶ E・H・カー著、原彬久訳『危機の二十年』（岩波文庫）

³⁷ ロバート・D・カプラン著、櫻井祐子訳『地政学の逆襲 「影の CIA」 が予測する覇権の世界地図』（朝日新聞出版）

³⁸ 江藤名保子「中国の公定ナショナリズムにおける反「西洋」のダイナミズム」（『アジア研究 Vol.61』、2015 年 10 月より）

³⁹ 西本紫乃「南シナ海判決、強硬姿勢で面子失った習政権」。読売新聞、2016 年 7 月 19 日付記事より

アメリカ」はアメリカ自身のソフト・パワーを高め模範国家となることでコスト・ベネフィットを上げる方針、そして三つ目の「必要不可欠なアメリカ」はこれまでのような積極外交で他国を牽引する方針である⁴⁰。

これに対して、今最も影響力ある国際政治学者、ジョゼフ・ナイは、イラク戦争後から囁かれはじめたアメリカ衰退論を「周期的に出てくるもの」としてその信憑性に繰り返し疑問を投げかけている⁴¹。実際、ウォーラーステインも 1980 年代に「アメリカは世界史的には衰退期にある」⁴²としたが、その後湾岸戦争で一举に単一覇権国家となったから、この推測はあながち間違っていない。

どちらの予想にも共通するのは、アメリカは今後かなり長い間、「最も強い国」では居続けるだろう、という点である。経済のレベルを表す一人あたりの GDP を見ると、いかに中国がこの先どれだけ経済成長を続けようとアメリカのそれに届くのは難しいであろう（アメリカの 4 倍の人口で 1/3 の GDP、一人あたりの GDP はアメリカの 1/12 しかない）し、その前に失速する可能性の方がずっと高い。極端に言えば、高い農業生産を誇るアメリカは、覇権など放棄して鎖国しても生き延びることができる。これまでそれを不可能にしていたアメリカ唯一の弱点である石油問題も、シェール革命によって克服の兆しが見えてきた。

実際、アメリカを対外積極策から遠ざけるきっかけの一つがシェール革命であったことは否定できない。2013 年、オバマはシリアへの軍事介入を発表したが、その最終決定は議会に委ねた。結局介入は否決されたわけだが、オバマが本当はシリア介入に消極的なのではないか、という推察は当時から流れていた⁴³。リビア介入、ビンラディン暗殺、ドローン機によるタリバン幹部暗殺、いずれの時も彼は議会の承認など求めたことがなかった。下のグラフは、米エネルギー省が発表するアメリカ国内の原油生産量の推移を示している。2010 年を過ぎた頃から急激に生産量は伸び、2014 年には世界 1 位を記録した。エネルギー省はこれをシェールオイルの増産の結果だとしている。オバマがアジアへのリバランス政策を訴え中東から手を引き始めたのもちょうどこの頃（2011 年）からである。

1970 年代、二度のオイルショックに最も大きな衝撃を受けたのはアメリカだった。その世界一の工業力と大量生産モデルを維持するために、世界一の原油消費は当然の帰結で、それだけに OPEC の政策に対し極端に脆弱だったのも当然と言えた。それ以降、アメリカの歴代政権は石油確保のために中東政策を重視してきたが、石油の問題がクリアすると

⁴⁰ イアン・ブレマー著、奥村準訳『スーパー・パワー ―G ゼロ時代のアメリカの選択』（日本経済新聞出版社）

⁴¹ ジョゼフ・S・ナイ著、久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』、及びジョゼフ・S・ナイ著、山岡洋一、藤島京子訳『スマート・パワー 21 世紀を支配する新しい力』（日本経済新聞出版社）

⁴² イマニュエル・ウォーラーステイン著、川北稔訳『近代世界システム』

⁴³ 木村正人「オバマのレッドラインって何だったの？」

(<http://bylines.news.yahoo.co.jp/kimuramasato/20130907-00027909/>)

ればそれとも必要なくなる。わざわざ異国の地で自国民の血を流し火薬に金を投じる必要もないのである。

アメリカの覇権崩壊に関する様々な見解は、実のところ特定の地域においてアメリカが「覇権を維持する必要がなくなった」だけというところに落ち着く。決してアメリカの力が落ちているとは限らない。実際、アメリカ経済は金融危機からはほとんど完全に立ち直っており、ハーバード大学の経済学者、マーティン・フェルドスタインは 2010 年、今後 10 年間の経済成長率について「過去 10 年とほぼ同じである」と予測している⁴⁴。

ただ問題は、そうして介入を弱めていくアメリカの態度が、同盟国の間で不信感を呼び、仮想敵国の間に楽観論を呼んでいる点にある。アメリカは有事の際、他国を守るためになど出てこないのではないか。アジア地域での中国の台頭は、まさしくそのためである。

しかしそれも、結論から言えば短絡的な憶測であると言える。中東における問題とアジアにおける問題は、アメリカにとって全く別問題だからである。

先述の通り、中国は南シナ海から東シナ海にかけてを第一列島線として線引きし、その地域からアメリカを排除したがつている。また、最新の晋級原子力潜水艦ならば、台湾や尖閣諸島を起点にアメリカ本土を核ミサイルで狙うことができる。南シナ海の節でも述べた通り、中国は西沙諸島を制覇した時点で遠海での軍事活動を可能としている。もし彼らが西太平洋進出を果たせば、その時こそアメリカ本土の危機である。東シナ海攻略は、その優位をつかむための絶対条件と言えるし、南シナ海東部が原潜遊弋に適した場所であるというのも先述の通りだ。

軍事大国であるアメリカが一度も経験したことのない戦が本土戦であり、アメリカが最も恐れているのはそれである。だからこそ真珠湾は未だにトラウマだし、9.11 同時多発テロはあれだけの衝撃になり得た。同時に、アメリカ政府はかなり頻繁に議会を無視する。ベトナム戦争は大統領権限によって始まり大統領権限によって終わった戦争であった。

したがって、アメリカはアジアのリバランスから逃れることができない。ヒラリー・クリントンならもちろんのこと、トランプが大統領になろうとも、この事実がある限りは沖縄基地から撤退することはできない。国防省だけならともかく、国務省とてそれは望んでいない。「あらゆる理想主義者は、実際に政権を握れば保守的にならざるをえない」とカーも言っている⁴⁵。本土を守るためには、必ず現在の地政学的基地配置をしばらく維持せねばならないのである。

だが、これでは第一章第 3 節で述べたような問題は解決しない。アメリカ自身の財政問題である。米陸軍は 2015 年、2017 年度末までに兵士 4 万人と文官 1 万 7000 人の人員を削減すると発表した⁴⁶。海軍の艦艇数についても、今後 5 年間で建造予定だった 57 隻を 41

⁴⁴ International Monetary Fund, U.S. : Selected Issues; Martin Feldstein, "America's Growth in the Decade Ahead," Project Syndicate, Jan 25, 2010

⁴⁵ E・H・カー著、原彬久訳『危機の二十年』（岩波文庫）

⁴⁶ ロイター通信、2015 年 7 月 10 日付記事 (<http://jp.reuters.com/article/usa-army-cuts->

隻まで減らすとしている⁴⁷。金融危機以後続くアメリカ財政難の中で、中国は世界で流通するアメリカ国債の 1/4 を保有しており⁴⁸、アメリカ自身はこれを投げ売りされることを恐れて中国にあまり強硬な態度を採れないのが実態である。とはいえ、中国が本当に敵対的行動を採れば、国際緊急経済権限法に従って中国側の資産を好き放題に凍結して国債さえも没収できるから、結局のところ中国はアメリカに逆らえない⁴⁹。もっと言えば、アメリカ国債投げ売りで実際に損をするのは中国自身である。外貨準備高が流出して元安が進めば国内資本が海外に流出していくからである。

とはいえ、こと南シナ海において、アメリカのプレゼンスが弱まっている現状自体は嘘ではない。カプランは、オセアニアでの米海軍のプレゼンス強化という現在のアメリカの構想を、「大中華圏」構想の絶対阻止と将来中国海軍に第一列島線の警備を担わせる戦略の折衷案であるとしている。東シナ海についても、台湾の中国統合は自然と進むので、それに対抗すべく、アメリカは台湾にミサイル防衛システムや 300 の防空施設を含む 64 億ドル分の武器売却計画で戦争のコストを引き上げ中国から戦争を仕掛けるインセンティブを奪おうと画策している⁵⁰。

ではアメリカは、果たして戦争が実際に起こった場合、どの程度までコミットするのか。ランド研究所は、アジアで有事の際のアメリカの行動目標をシミュレーションに明記している⁵¹。(下表)

地域	米軍の最終目標
台湾	中国による台湾征服、及び領海・領空支配の阻止 エスカレーション覚悟で中国本土への攻撃を想定
南シナ海	海域における航行の自由確保～海洋活動の掌握 フィリピン、タイ、ベトナムらが中国と戦闘する場合は支援
日本	海上自衛隊への防衛支援 エスカレーション覚悟で中国本土攻撃を想定
インド	直接干渉しないが武器支援 中国勝利阻止、核使用とパキスタン介入の阻止

[idJPKCN0PJ2ZF20150709](https://www.rand.org/pubs/papers/20150709))

⁴⁷ ビル・ヘイトン著、安原和見訳『南シナ海 アジアの覇権をめぐる闘争史』（河出書房新社）

⁴⁸ 米財務省公式ホームページ (<https://www.treasury.gov/Pages/default.aspx>)

⁴⁹ 過去アメリカはイラン、ロシア、シリア、北朝鮮など、敵対する国家に対しこの法律を適用している。

⁵⁰ ロバート・D・カプラン著、櫻井祐子訳『地政学の逆襲 「影の CIA」 が予測する覇権の世界地図』（朝日新聞出版）

⁵¹ James Dobbins, David C. Gompert, David A. Shlapak, Andrew Scobell, “Occasional Paper: Conflict with China,” Rand Arroyo Center, 2011

この表で示したアメリカの意図は、いずれも冷戦終結直後のものからは大幅に後退したものであり⁵²、同盟国や仮想敵国にコミットメントが疑われる原因となっている。

③インド

インドが長年貫いてきた「大国」外交は、やはり今回も対中バランスिंगの方向に動きそうである。

インドは 9.11 同時多発テロ以降、イスラーム過激派との対決姿勢を見せるアメリカに協力的である。一方でロシアとも関係を強化し、更に中国、日本、ASEAN からアジア諸国とも相次いで戦略的パートナーシップ協定を結んだ。

インドの外交の特徴は、アメリカやロシアや日本といった周囲の大国の間でバランス良く等距離の交わりを目指すもので、その中で近年日本との関係強化に乗り出しているのは、特に中国に対する対抗の意図が垣間見える⁵³。2016 年 6 月にマラバール（米印合同軍事演習）に日本が参加したのも記憶に新しく、中国と決定的対立には至らないまでも、あくまで中国を封じ込める方針で動いている。

④ASEAN

タイが最強、フィリピンは米軍頼み

ベトナムは対中自立路線、タイは親日米だが旗色不鮮明

中国とアメリカの間でバランスを取る政策は変えない←ミャンマー等は地理的にも産業的にも対中依存し工業化すると中国に狙われるリスク、シンガポールは軍としては人口不足

↓

アメリカと中国の二択から脱却

⁵² 菊池努「アジア太平洋の中の北東アジア：北東アジアの地域制度とその展望」、日本国際問題研究所

⁵³ 近藤則夫編『現代インドの国際関係—メジャーパワーへの模索』（研究双書）

表1 ASEAN への中国の対外投資
(単位: 万ドル)

	ASEAN への海外投資	
	公報	認可統計
インドネシア	5,426	6,495
マレーシア	10,066	3,569
フィリピン	875	1,591
シンガポール	16,483	7,165
タイ	15,077	21,471
ミャンマー	1,022	6,614
カンボジア	5,949	12,503
ベトナム	2,873	8,497
ラオス	911	3,663
合計	58,682	71,568

(資料) 公報は商務部、国家統計局「2003 年度中国対外直接投資公報」、認可統計は国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」(原データは対外経済貿易年鑑) 各年版により作成

第2節 脅威認識とバランシング

①脅威均衡論

国際政治学の歴史上、「均衡」という概念は、リアリズムの変遷とともに様々な解釈が施された。ウッドロー・ウィルソンの「十四カ条の平和原則」を「ユートピア的」と断じた E・H・カーは、力の均衡こそ政治の安定であるとしたラインホルト・ニーバーの著書を頻繁に引用した。その後冷戦終了間際になって、ネオリアリズムの提唱者、ケネス・ウォルツは、冷戦時代のような二国間の均衡こそ国際関係が最も安定する形だと主張し物議を醸す。戦争は須く自国の安全確保を目指すアクターらの「安全保障のジレンマ」によって発生するものであって、国家が自然に拡大要求を持っているとする古典的リアリストを批判したのである⁵⁴。これに対し攻撃的現実主義と呼ばれる立場を採るジョン・ミアシャイマーらは、諸国家は覇権を巡って争うもので、大国どうしの衝突は不可避であると悲観した。一方で、ロバート・ギルピンらのような覇権安定論——ある圧倒的国家が覇権的地位にある時国際情勢は安定するという理論——を説く者も、近年アメリカ衰退説が主流化していくにしたがって力を増している。どの説も国際情勢を巧みに分析していながら、実際には説明しきれない事象を多分に抱えている。

その中でも、アジア地域の現状を説明するに当たって妥当な説を検証してみよう。

ウォルツはこう述べている。

「(国家間の紛争は) ある国が起こそうとする変化を、他の国が阻止しようと決意することによって起こる」

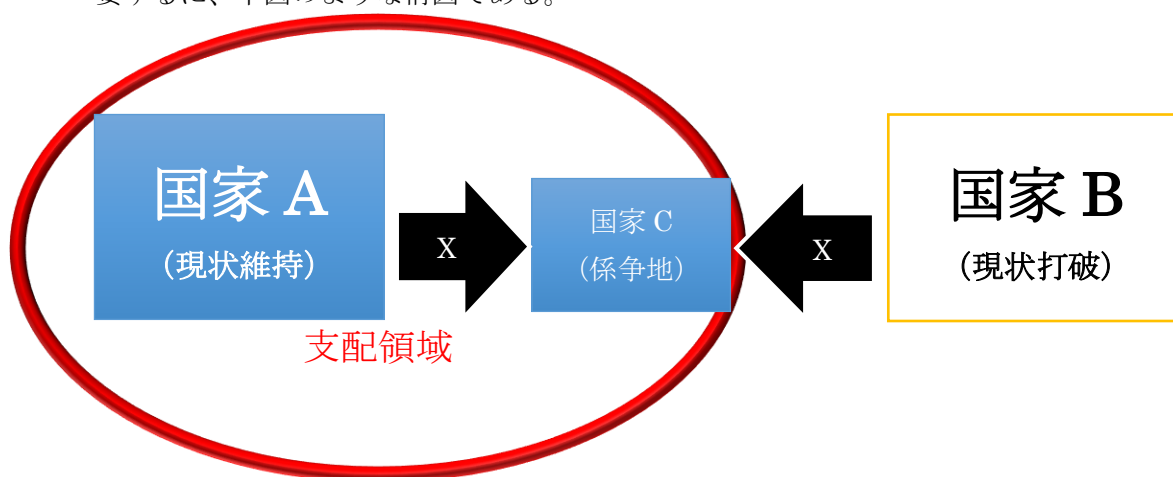
これは、代表的な古典リアリストであるハンス・モーゲンソーの考えを汲んだものである。モーゲンソーは、国際情勢における緊張は「現状維持」と「現状打破」のアクターの相克に

⁵⁴ ただし、ニーバーは「生存への意思と、権力への意思に、明確な一線を引くことは、不可能」であると述べている。

よるものだと述べている。

「国家 A が国家 B の反対に遭いながら、国家 C を支配するために必要な勢力は、それが国家 B の勢力によって圧倒されない限り国家 B と均衡している。それとは反対に、国家 A の反対に遭いながら国家 C を支配しようとする国家 B の勢力は、国家 A の勢力によって圧倒されない限りにおいて、国家 A と均衡しているのである」⁵⁵

要するに、下図のような構図である。



この「支配しようとする力 X」が釣り合っている状態の時を、モーゲンソーは安定的な均衡と呼んでいる。

この A、B に対立をしているアクターを、国家 C の位置にその係争地を代入する。

	国家 A (現状維持)	国家 B (現状打破)	国家 C (係争地)
①	アメリカ	中国	台湾
②	アメリカ+フィリピン	中国	南シナ海
③	日本 (+アメリカ)	中国	尖閣諸島
④	ロシア	中国	中央アジア
⑤	インド	中国	カシミール

④は確かである。ロシアは軍事的にはソ連時代から中央アジアを従属させていたし、中国とロシアの間には、第一章第 3 節で挙げたような不信感と利害がある。⑤も、多少の語弊はあるものの間違っていない。中印はカシミール地方を巡って半世紀も対立し続け、核ミサイルを向け合っている。

しかし、①～③のような海洋進出に関しては、距離と軍の展開能力の問題があるとはいえ、やはりアメリカが C の地を支配する力と中国のそれが拮抗するとは言いがたい。

このようなズレについて、モーゲンソーはこう説明する。

「日本は朝鮮支配についてロシアからの挑戦を受け、1896 年からはロシアの影響力のほう

⁵⁵ ハンス・モーゲンソー著、原彬久訳『国際政治——権力と平和 上・下』(岩波文庫)

が優勢となった。朝鮮への支配を巡る日本とロシアの敵対関係は 1904 年から 1905 年の日露戦争でのロシアの敗北によって終結したのである」⁵⁶

この場合、日本が国家 A（現状維持）、ロシアが国家 B（現状打破）、朝鮮が国家 C（係争地）にあたる。当時の日本とロシアの国力は、陸海軍とも歴然であったにもかかわらず、実際には日本が勝利し現状維持された。パワーリソースでは差があっても、いざ戦争となれば同盟関係や地政学的位置まで考慮せねばならないし、少なくともそれを国家 B（現状打破）が認識した上で、国家 A の支配力を上回れると確信した段階で、均衡は崩れ武力干渉が始まるのである。

つまり、現状打破の動きが実際に均衡を崩し紛争となるかは、国家 B 自身の現状認識によるのである。逆に言えばこれは、現状打破勢力である国家 B——中国が、国家 A——アメリカを脅威に感じ続ける限り、均衡は崩れないということでもある。国家は他国のパワーではなく脅威認識に対して備える、という状況を、スティーヴン・ウォルトは論文“The Origins of Alliance”で「脅威均衡」と名付けた。

ウォルトによれば、国家が他国を脅威と認定するのには 4 つの基準があり、パワー（ハード・パワー）、地理条件（近さ）、攻撃力、攻撃意図であるという⁵⁷。戦略型原子力潜水艦が配備されている現代、中国にとってアメリカは、いずれの観点からも脅威と認識するに足る強大な敵だった。しかし、第 1 節で論じた通り、現在のアメリカはこの「攻撃意図」の部分で同盟へのコミットメントに多大な疑問がある。国内世論、財政などの問題で、仮に紛争になった際に南シナ海で武力行使をしない（無論そこには地政学的な「近さ」の問題が密接に絡んでいる）、中国への攻撃意図を持たないと中国側が確信すれば、中国側は一気に現状変更を進めるだろう。東南アジア諸国の海軍力など恐るるに足らないからである。現在のところ、中国はその確信を持ってないでいる。だからこそこの地域の均衡は保たれているのである。

1866 年の普墺戦争、1894 年の日清戦争などは、脅威認識が変わったため戦争となった例の典型である。プロイセンがオーストリアに宣戦布告など、この戦争の 20 年前なら絶対あり得なかったし、中国と戦争をしようなどと考えた日本人は歴史を振り返っても天智天皇と豊臣秀吉だけしかいなかった（しかも 2 度とも負けている）。

実際問題、今の中国は一応、長距離ミサイルと潜水艦艦隊の力で近隣海域でのアメリカの行動をある程度制約できる。米国国家安全保障会議アジア担当上級部長ケネス・リバソールは、「中国では、アメリカとの力の差が縮小してきたとの感覚が広がっている。自国の力を誇張する見方があるのは確かだ」と論じる⁵⁸。

② バランシングとバンドワゴン

⁵⁶ ハンス・モーゲンソー著、原彬久訳『国際政治——権力と平和 上・下』（岩波文庫）

⁵⁷ Stephen Walt, “The Origins of Alliances.”

⁵⁸ Bruce Stokes, “China’s New Red Line at Sea,” *National Journal*, July 3 2010.

ウォルトの脅威均衡論において、もう一つ重要な概念が「balancing」である。

1912 年、バルカン半島の国々はロシア主導の下にバルカン同盟を結成、ドイツと同盟して復活を図るオスマン帝国とオーストリアに対抗した。あるいは第二次大戦直前、ルーマニアやブルガリアがナチス・ドイツという脅威に屈服した形で同盟を結んだ⁵⁹。

ウォルトとその師であるケネス・ウォルツは、これらの同盟を根拠に、脅威と認識された国に対抗して同盟を結びバランスを取ろうとするパターン、小国が脅威に追従するパターンとを分類した。前者——対抗して均衡を取る策をbalancing、後者の追従策をbandwagoningと呼ぶ。もっとも、実際には追従したところで脅威国が良く遇するとは考えないので、balancingの方がより一般的な方法であるという。

ただ、実際どういった脅威にならbalancingするのか、という点に関して、ウォルトは少々細かい解説を施している。

先述の脅威認定に関する 4 つの概念のうち、脅威国のハード・パワーが一定の限度を超えるか、あるいは距離が近すぎると、周辺の小国は必要以上の恐怖を感じてbandwagoning（追従路線）を選ぶ可能性が高くなる。逆に攻撃力が高すぎたり攻撃意図が露骨に見えていたりすると、balancingを行って回避しようという方向に働くという。

中国とアジアを巡る現状にあてはめるなら、ASEAN 諸国は中国（脅威国）に対してbandwagoningを選ぶ可能性がどのくらいあるのか、という点が焦点となろう。

中国と東南アジアは、当然地政学的に常にリスクを抱えている。現に、中国の隣に位置するミャンマーは、軍政時代から「対中依存」を指摘され続け、新たにリーダーとなったアウン・サン・スーチー氏は脱依存を図っているが、中国側は取り込み工作を行っている最中だ⁶⁰。一方、島嶼国であるインドネシアとフィリピンは、これまで米軍基地の恩恵で対中リスクが低かったこともあり、アメリカの「航行の自由」作戦を支持している。

となると、問題になってくるのはタイ、ベトナム、マレーシアの 3 カ国であろう。第一章第 2 節で述べた通り、今までのところベトナムとマレーシアは中国へのbalancing政策を採ってきた。それは米軍という圧倒的なパワーの存在もあれば、中国が常にこれら 2 カ国と敵対姿勢を採ってきたからであるが、もし中国が東南アジア諸国を「一帯一路」構想にもっと積極的に取り込む方針に舵を切れば、経済的に不安定な両国は市場を求めて中国になびくかもしれない。そうなれば、米軍介入の正当性は相当に揺らぐし、むしろ経済に影響を与えるから無用な介入をしてほしくないと思うようになるだろう⁶¹。

タイは、「柔軟な全方位外交」を得意とする国である⁶²。第二次世界大戦の際も、日泰攻守同盟で日本と同盟し、米英に宣戦して英領マラヤ連邦に攻め入っておきながら、戦後はほぼ

⁵⁹ ジョン・ミアシャイマー著、奥山真司訳『大国政治の悲劇 米中は必ず衝突する！』

⁶⁰ 毎日新聞、2016 年 1 月 5 日付記事

(<http://mainichi.jp/articles/20160105/ddm/003/070/046000c>)

⁶¹ ビル・ヘイトン著、安原和見訳『南シナ海 アジアの覇権をめぐる闘争史』（河出書房新社）

⁶² 外務省公式ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/data.html>)

何の咎めもなく国連参加を果たしている。これはバックパッシングと呼ばれ、途中までは日和見主義を装いつつ、情勢が変わればすぐさま他国に脅威への対処責任を転嫁する戦略である。内陸国で南シナ海情勢に直接の利害はなく、しかもクーデターで内情不安が続いているとはいえ、同じ ASEAN の一員として無関係ではいられないだろう。だが、現在に至るまで立場を表明していないように、今後もこの姿勢を貫く可能性は高い。

○結論

中国の脅威認識はアメリカのプレゼンス如何で変わり、中国がアメリカを脅威と認識しなくなった瞬間に現状変更が激化する可能性が高い。

また、中国の今後の態度次第では、当事者である東南アジア諸国が対中バンドワゴニングする可能性も捨てきれず、また実際にそうなればアメリカの自由な行動が阻害される可能性を生む。これは、中国のアメリカに対する脅威認識を著しく下げる。

第三章

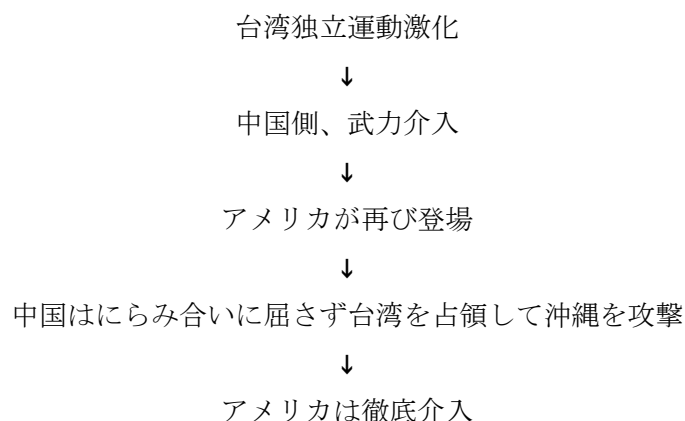
予測

第 1 節 有事のシナリオ

ここまで積み上げてきた事実と背景と、ランド研究所によるアジア開戦時のシミュレーションレポート、米軍による『2030 年の中国の軍事力と日米同盟 ～戦略的ネットアセスメント～』の陸上自衛隊による抄訳、及びロバート・D・カプランとビル・ヘイトンが著書の中で示したシナリオを元に、実際に開戦する場合はどういうパターンを辿るか、彼らに共通するシナリオを示す。

①東シナ海

パターン 1



……最大のリスク⁶³

台湾はひまわり学生運動やミサイル誤射事件の影響で特に緊張が高い

パターン 2

偶発的衝突



領有権を楯に非難の応酬エスカレート（モデルケースは海南島事件）で中国が尖閣占領



奪還作戦にアメリカが参加

※ランド研究所は「日米がエスカレート承知で中国本土に攻撃の可能性」

②南シナ海

南沙諸島海域で哨戒機撃墜 or 艦艇との偶発的衝突⁶⁴



第 7 艦隊のイージス艦群が応戦



ベトナム、タイ、フィリピンらがアメリカ側で参戦、地上戦へ



米軍、陸軍戦力を投入して支援

=紛争の大規模化

第 3 節 結論

第 2 節のシナリオから、以下に箇条書きする内容が得られる。

- ・ 軍事的パワーバランスは崩れうる
- ・ 軍事的パワーバランスは圧力の弱さによって崩れる
- ・ ただし、パワーバランスが実際に崩れているかどうか（中国が優位に立てるかどう）は中国自身の主観、すなわち脅威認識による
- ・ アメリカの行動を妨げているもの
 - ……ASEAN 諸国の不安定性
 - 東南アジア諸国による対中バンドワゴンングを防ぐ必要がある
- ・ 中国自身に経済的見返りが必要

⁶³ ⁶³ James Dobbins, David C. Gompert, David A. Shlapak, Andrew Scobell, “Occasional Paper: Conflict with China,” Rand Arroyo Center, 2011

⁶⁴ 軍事ジャーナリスト世良光弘「米軍の P8 哨戒機が、中国が主張する『領海』12 カイリ以内に侵入した場合、中国軍が人工島に設置した地対空ミサイルでレーダー照射する可能性がある。挑発がエスカレートして、哨戒機が撃墜されるような事態になれば、一気に開戦へとなだれ込む」

第四章

政策

①日印準軍事協力——中国への地政学的抑止力の創出

日本とインドは、現在すでに協力関係を築きつつある。第二章第 1 節で述べた通り、2008 年に日印安保共同宣言、2010 年に日印 EPA で合意し、2016 年にはマラバール（米印合同軍事演習）に日本が特別に招待された。しかし、日印安保宣言の内容は「海洋での安全協力」と曖昧なものであり、具体的にどのようなコミットメントをするかについては記載がない。

この政策では、東シナ海、及びインド洋で有事の際、両国が明確に展開・後方支援（武器・補給の支援）と救護活動を行うことを明記する。

また、ヘイトンの予想では、南シナ海や東シナ海で有事の際にはインド陸軍が領土を取り返そうとする可能性もあるという。日印で準軍事的同盟関係がより緊密で国際法的に明確な形で成立していれば、インドの行動は同盟国への支援活動として国際社会の批判をかわす口実になりうる。中国もそれを以前から恐れていた。



筆者作図

上図を見る。尖閣諸島、南沙諸島で有事の際、インドは矢印の地点で中国を背後から奇襲する可能性がある。インド自身にその意思がなくとも、そこにおいて中国に恐怖を与えうる。

圧力の不足がパワーバランスを崩す要因になるとはいえ、実際にはアメリカのそれを上回る軍事力をこの周辺国は持ちえない。したがって、実際のパワーを実際以上に見せかける必要がある。

歴史上、二正面展開を完全に戦いきった国はほぼアメリカだけである。第一次世界大戦中のドイツをはじめほとんどの国は、二正面での戦闘に敗れるか、一方向の戦いに専念すべく外交政策を徹底している。例えばスターリンは独ソ戦直前に日本と日ソ不可侵条約を結んだし、16、17 世紀のドイツ・ハプスブルク家も、スペインとまたがった婚姻関係を結ぶことでフランスに対して優位を保った。

ウォルトの言う脅威認識 4 項目のうち、「近さ」という項目は、他国のパワーを実際以上に大きく見せかけることができる。インドはこの地政学的条件を満たす唯一の国であり、この日印の挟撃によって地政学的抑止力を得る。

敵国を囲むことで安全を得ようとする試みも、ドイツ帝国時代にビスマルクがフランスを相手に行っていたことである。彼はその施策を通じて、ドイツとヨーロッパに 20 年以上の平和をもたらしている。

また、インドがロシアの同盟国であるのも効果を上げる。ロシアとの軋轢は、現時点では中国側も望んでいない。インドと対立を深めてロシアを刺激する可能性のある事件を起こすのは、太平洋における「中国とアメリカ」という構図に持ち込みたい中国からしても得策ではないのである。インドの多角的な外交モデルから考えても、日本やアメリカとの関係を強化すればするほど、ロシアとも関係を強化するであろう。そうすると、

②日・豪・ASEAN の経済協力——米軍出動確率の向上

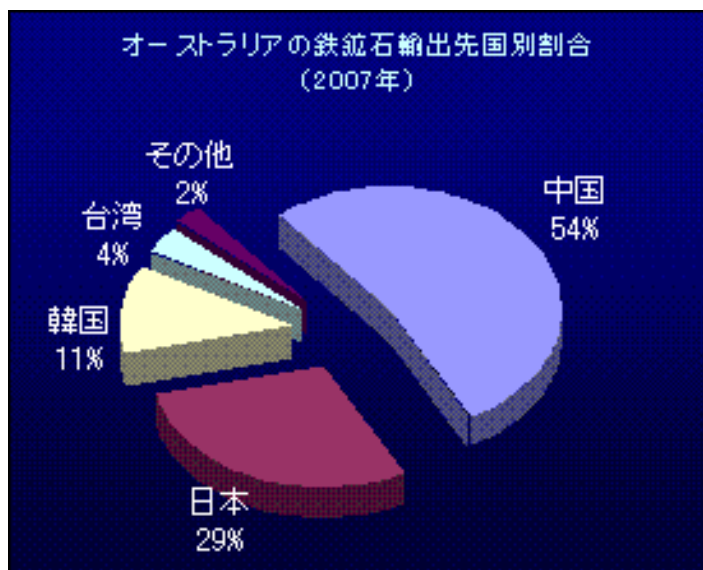
米軍は南シナ海において積極的な行動を採れないでいる。ミャンマーをはじめ ASEAN のほとんどの国は中国からの投資に経済を依存しており、中国との取引関係が崩れることは願っていない。中国に対して過剰配慮をしているのである。第三章第 2 節で述べた通り、ベトナム、マレーシア、タイなど、現在米軍の行動を静観しているアクターたちが中国に懐柔されバンドワゴンングすることになれば、アメリカの行動に正当性はほとんどなくなるし、南シナ海の制海権は中国が握ることとなる。それが一番困るのは、マラッカ海峡にシーレーンを持つ日本である。したがって日本としては東南アジア諸国の対中バンドワゴンングを阻止する必要がある、そのためには ASEAN の対中依存度を低めねばならない。

そこで、日本と、その友好国であるオーストラリア、そして ASEAN の 3 地域で経済協力を行うことによって、ASEAN と日豪との取引純増を目指す。

第二章第 1 節でも述べたが、近年の ASEAN は生産拠点としての地位を高めつつあり、オーストラリアからの鉄鉱石・石炭資源、日本からの直接投資を得ることで、東南アジア諸国における生産活動、特に家電製品のそれ⁶⁵を活発化させる。

⁶⁵ 近藤信一「在 ASEAN 日系電機メーカーの活動状況」(『機械経済研究』No.36 より)

グラフ 1

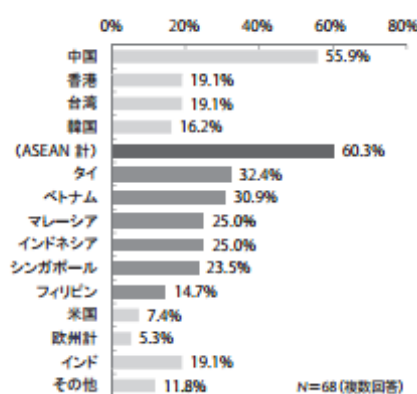


ABARE (オーストラリア資源農業省) 統計より

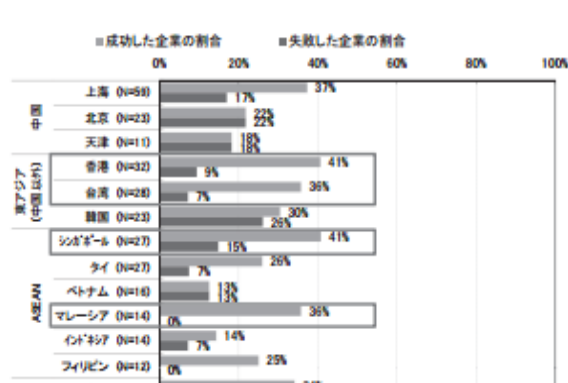
一方で、オーストラリアも中国との取引に依存を見せつつある。グラフ 1 を見ると、豪中 FTA を締結するよりはるかに前の 2007 年の時点で、すでに主要輸出品である鉄鉱石の中国との取引が半分以上を占め、現在の中国の景気減速によって、オーストラリアが豪中 FTA で見込んでいた通りの収益が上がらず、資源の輸出先に悩んでいるのが現状である⁶⁶。ASEAN は生産拠点として購買力も高く、特に日系電機メーカーが現地で電機製品を生産する上では大量の原料輸入の必要があることから、こちらの貿易額増は期待できる。

また、下図を見ると、日系企業の進出意欲は 60%、成功割合も中国と大して遜色なく、日本企業側のニーズも高まりが期待できる。

図表 1：日系企業の進出意向



図表 2：海外展開中の国のうち成功・失敗した割合



⁶⁶ Japan Business Press、2016 年 8 月 20 日付記事 (<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/43571>)

③日中 FTA——中国孤立防止・経済的な見返りの創出

とはいえ、第二章第 1 節でも述べたが、中国に経済的な意図もある以上、彼ら自身に経済的な利益がなければその動きは止まらないし、インド、ASEAN と政策を打って彼らがこぞって敵に回れば、中国自身は孤立感を深めて逆に隣国への不信感を抱く恐れがある。

そこで、最後の策として日中 FTA を締結する。

現政権は日中韓 FTA に向けての交渉は続けているが、その進捗はほとんどないのが実態である。韓国の経済規模が違いすぎ、また中韓 FTA の利益を守るため、交渉にあまり積極的でないのが理由だという⁶⁷。

下の表は、中国と日本の輸出相互依存構造を表した表である。日本は一般機械の、中国は電気機械の輸出がそれぞれ最大であり、その金額はほぼ拮抗している。

表2 日本・中国・韓国間の輸出相互依存構造

区分			2009	2010	2011	2009	2010	2011
		主要品目	金額(10億円)			総額は国全体の貿易に占める割合、各品目は国別輸出総額に占める割合(%)		
日本	中国への輸出	総額	110	149	162	18.9	19.4	19.7
		一般機械	19	33	39	17.6	22.4	24.2
		電気機械	26	32	33	23.4	21.5	20.5
		自動車	10	15	15	9.0	10.1	9.5
	韓国への輸出	総額	47	62	66	8.1	8.1	8.1
		一般機械	8	12	13	16.0	19.5	19.6
		鉄鋼	8	10	10	16.3	15.6	14.8
		電気機械	8	8	8	16.1	12.6	11.9
		自動車	1	2	2	2.7	3.1	2.4
	中国+韓国	総額	157	212	228	27.0	27.6	27.8
中国	日本への輸出	総額	98	121	148	8.1	7.7	7.8
		電気機械	19	27	30	19.0	22.3	20.4
		一般機械	17	20	24	17.2	16.8	16.0
		繊維衣料	17	17	21	17.4	14.0	14.2
		自動車	2	3	3	2.3	2.4	2.2
	韓国への輸出	総額	54	69	83	4.5	4.4	4.4
		電気機械	17	20	23	31.3	29.1	28.3
		一般機械	8	9	9	14.1	12.7	10.6
		鉄鋼	4	6	8	7.2	9.0	10.2
		自動車	1	1	1	1.4	1.6	1.7
	日本+韓国	総額	152	190	231	12.6	12.0	12.2

輸出中心の中国にとって、割合としては EU に劣るにせよ、日本との金額の拮抗した輸出入貿易は、互いに不安定性を抱えない比較的安定した貿易関係と言えるであろう。輸出が増えすぎれば、為替の影響を極端に受けやすくなるからである。

日中韓 FTA は、ジェトロ・アジア経済研究所の試算では、実現すれば日本側にとって 593 億ドルの輸出純増となり、中国側には 200 億ドルの輸入純増となる。

⁶⁷ 今日頭条、2016 年 1 月 19 日付記事より

日中韓 FTA の影響総括 (単位:100万ドル)				
輸出国	輸入市場			輸出純増
	日本市場	中国市場	韓国市場	
日本	-10,363	61,281	8,384	59,302
中国	11,940	-48,336	11,124	-25,272
韓国	1,046	31,095	-13,209	18,932
(第三国)	-2,623	-44,040	-6,299	-52,962

(出所) 筆者計算。

68

輸入超過は悪いことではない。為替の影響を受けやすい(第二章第1節)中国の貿易構造を安定させることができる。

コヘインは経済的な相互依存を「敏感性」という言葉で説明した。一国における変化が、他国においてコストのかかる変化をどのくらいの早さで生み出すか、という指標である⁶⁹。この場合、貿易構造的に不安定な中国の方が、日本との貿易の不全により敏感に反応することとなる。

韓国経済は中国に大きく依存しているが、アメリカとの同盟関係からほとんどこの相互依存が意味をなさない。となれば、ジェトロのこの試算——少なくとも中国の輸入純増を増やして安定化する部分——は、日中二カ国間での締結となっても充分に通用するものであろう。

また、日中が経済上の理由とはいえ接近し具体的な互惠関係に立ち戻った事実、日中関係が悪化した際に北方領土問題を交渉カードとしてくるロシアへの牽制、日本側に中国と衝突するつもりはない、というアメリカ国民に対するメッセージにもなりうる。

第2節 検証

検証① 同盟関係のジレンマは起きうるか？

トゥキディデスは「戦争が不可避であるとの見方が戦争を引き起こす」と言った⁷⁰。古くはペロポネソス戦争から複雑な同盟網を敷いたヨーロッパが連鎖反応で未曾有の大惨事を起こした第一次世界大戦まで同盟関係という軍事的高速の強いものは、それ自体が戦争の原因となりうると主張したのがジャック・スナイダーであった。同盟は、必ず非対称性を伴い仮想敵を規定する以上、その脅威認定は恣意性を伴ってしまう。過剰防衛が仮想的を刺激することで逆に戦争が引き起こされるというのである。この理論には、日米同盟や米韓同盟など破建国の同盟がそうしたエスカレーションで戦争を引き起こしたことはない、という

⁶⁸ 奥田聡「日中韓 FTA の影響分析」(『アジア研ポリシー・ブリーフ Vol.4』より。日本貿易振興機構アジア研究所、2012年8月31日)

⁶⁹ ロバート・R・コヘイン著、滝田賢治訳『パワーと相互依存』(ミネルヴァ書房)

⁷⁰ トゥキディデス著『戦史』

覇権安定論的な立場からの反論が大いにあるのだが、確かに歴史上、大半の同盟が戦争に巻き込まれているという事実は無視できない。

実際、日印の地政学的圧力を受けた中国が恐怖感を感じ、国際法に反する予防戦争を起こそうとしないとも限らない。そうなれば、争いは大規模化するだろうし、中印あるいはパキスタンと言った核武装国の入り乱れる争いとなりうる。ユーラシア大陸全土を巻き込む争い、あるいは尖閣・台湾での争いを早めてしまうシミュレーションは可能である。

しかし、中国の側からすれば、自国の拡大行為に対して他国が反応することは当然想定内のはずである。そもそも中国自身、アメリカに対抗してロシアと結ぶというバランス政策に出ている。そのような逆上行為で戦争に巻き込まれるのを、誰よりロシアが許すはずがないだろう。

したがって、日印の連携で中国が戦争を引き起こすことはありえない。

問題なのはむしろアメリカの存在であろう。第 1 節で挙げた政策は、ほとんどが日本とアジアの関係に絞られたものだ。アメリカからすれば、日本が自らのレジームを無視して勝手にアジアと結ぶのは、大東亜共栄圏の再来を思わせて面白くはないだろう。インドと友好関係を築きつつあるとはいえ、インド洋でインド海軍が自軍以上の力を持つのも望ましくはない。

また、地政学的圧力についても、南シナ海での自体にはこれでは対処できないだろう。日・豪・ASEAN の提携で阻止するのはあくまで ASEAN のバンドワゴニングであって、米軍に完全に依存した現在の状況を解消できたわけではない。やはり中国は、地政学的な圧力を感じないのである。

検証② 日中 FTA は十分か？

これもまた、十分ではない、という結論に達せざるを得ない。13 億もの人口が、500 億ドル分の物品購入だけで安定するとは到底言えないからである。そもそも中国がほしがっているのは資源であって、日本の家電や工作機械を買ったところで現在とそう変わるわけではない。日本との貿易量増加は、現在の取引量からしてもそれなりに中国自身の利益にはなるが、経済的相互確証破壊を得るほどの「脆弱性」⁷¹を得ることはできないし、太平洋における軍事的優位という中国の中長期的な目標に見合うものではない。

第 3 節 追加政策

追加政策① 日・米・越の戦略的対話——米プレゼンス直接向上・地政学的抑止

中国にとって、中越戦争でのベトナムへの敗北は、相当なトラウマだったとされる⁷²。人

⁷¹ ロバート・R・コヘインとジョゼフ・S・ナイが『パワーと相互依存』で定義した、国際協力が成立する上で必要な、片方の国がもう片方に対して経済的な取引を一方的に打ち切った際、後者の国の経済が立ち行かなくなる可能性のことをいう

⁷² 富坂聡「大国に負けないベトナムのしたたかな戦略」(<http://hon.bunshun.jp/articles/-/2678>)、文藝春秋、2014 年 9 月 9 日

口、面積、兵力、どれをとってもパワーリソースには圧倒的に差があったにもかかわらず、ベトナム陸軍はポル＝ポト派と中国軍に歴然とした「力の差」を見せつけた。米軍を撃退した豊富な実戦経験がこれを後押ししたとされているが、歴史的にもベトナムは中国に対し強かった。これは歴史的にベトナムが中国への対抗心でナショナリズムを養ってきた点、地政学的には湿地帯を非常に巧く利用して戦う方法を知っている。

オバマ大統領は 2016 年 6 月、ベトナムへの武器輸出全面解禁を行いベトナム戦争以来初の国交正常化に乗り出した。カプランが『地政学の逆襲』で描いた予測が見事に当たったのである。

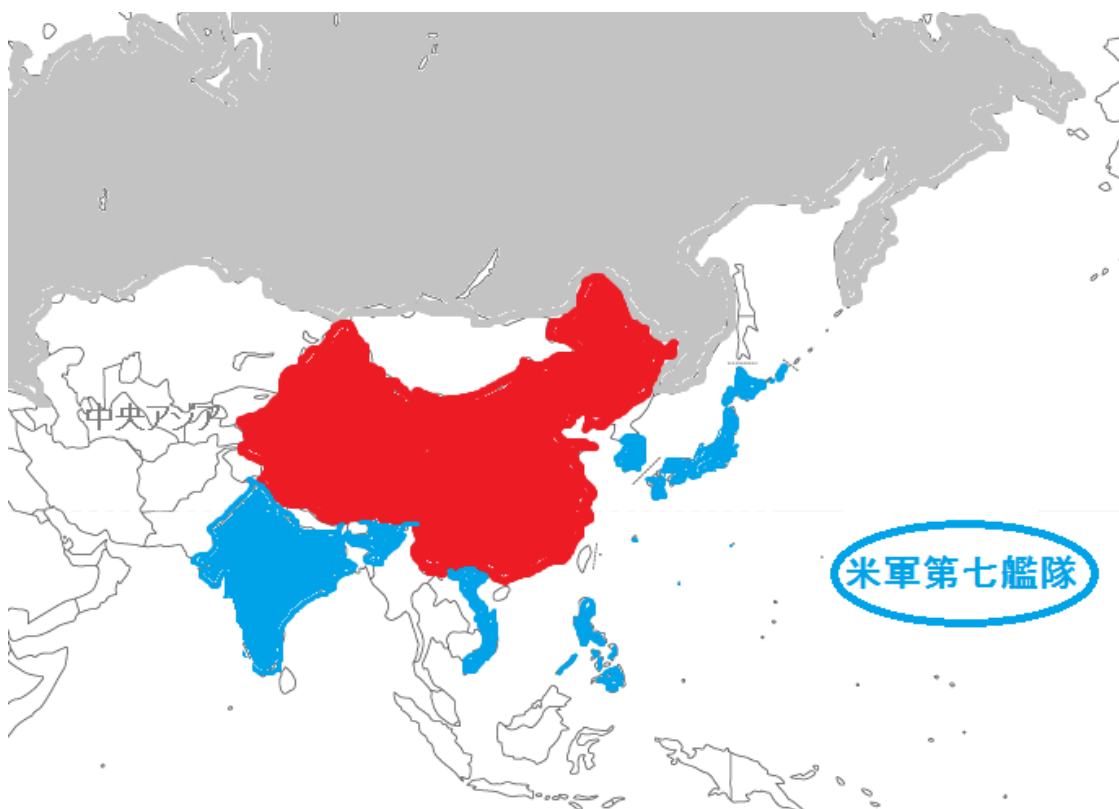
ベトナムは現在、中国の南シナ海進出に対抗して、史上最大規模の軍備拡張を行っている。ロシアからキロ型潜水艦 6 隻を購入し、1988 年の南沙諸島の戦いでの敗北を覆すべく、ほぼゼロから海軍の体制を見直しているという⁷³。

東南アジアで最も整備された近代軍はタイ軍だが、タイは先述の通りバックパッシングの巧みな国で、アメリカに味方をするという選択を早い段階で下すとは考えにくい。その点ベトナムは、現在も中国の領海侵犯に対し最も積極的な主張を行う国で、バンドワゴニングの可能性も ASEAN の他の国に比べれば低い上、2010 年からは ASEAN の議長国をつとめている。アメリカのみならず、日本、インドといった国々との連携にも積極的である。

中国に地理的に近い国であるベトナムを南シナ海の旗手としつつ、インドのみとの連携よりアメリカとの連携もスムーズで、バランスも採れるであろう。

この追加政策を経た上での各国の地政学的関係は、下図のようになる。

⁷³ ロイター通信、2015 年 12 月 18 日付記事 (<http://jp.reuters.com/article/analysis-south-china-sea-vietnam-idJPKBN0U10SO20151218>)



灰色のロシアは太平洋の争いに対しては中立に近いが、インドとの関係上、中国に対する隠れた抑止力となる。中央アジアに武力で進出するわけにはいかず、AIIBはブレグジット以降先行き不安で、インフラの整備が進むかどうかは不透明である⁷⁴。かといって海洋は日本、ベトナムが見張り、下手に進出しようとするればインドと二正面作戦を展開せねばならない恐れがある。南シナ海には当然、アメリカが見張りを利かせている。中国の出口は封じられる。

追加政策② ドル建て日本国債の中国への販売——経済的抑止力の創出

再三にわたって繰り返しているが、中国経済にとって最も重要なのが元相場の維持である。高くなりすぎても輸出経済が好調にいかず海外投資が引いてしまい、低くなりすぎると今度は国内資本が流出するという難点を持っている。したがって中国政府は頻繁に為替相場に介入し、そのために大量の外貨準備高を常に保有しておく必要に迫られている。特に安定したドル資本が、彼らの最も大きな武器である。

そこで、中国の保有する外貨の中に、ドル資本としての日本国債を追加し、彼らの為替操作に関与する。

日本国債は市場での信頼が高いため、そう簡単に暴落することはない。以前中国が日本国

⁷⁴ 毎日新聞、2016年7月6日付記事
(<http://mainichi.jp/premier/business/articles/20160714/biz/00m/010/008000c>)

債を大量売却した際も、相対的にドル相場が上がってドル調達コストが上がったことがあった⁷⁵。額面も海外市場に依存するアメリカ国債に比べれば限られるため、中国はアメリカ国債のように簡単には日本国債を売ることができなくなる。中国は富裕層も外貨を求めており、更にドル建てならば円が高くなるほど利回りも低くなることから、日銀が通常通りの政策を採っていれば国債自体は値下がりしにくい。もし中国側が日本国債を売ろうという動きを見せれば、こちらは金融緩和をして円を切り下げるだけで良い。国債の値は大きく下がるから、中国の持つドル貨幣が大きく減って、元売りが加速して価値は下がる。ただでさえ、ドル建ての国債を投げ売れば元が下がり国内資本は逃げていく。

同じように、中国による現状変更行為があれば、こちらは円を切り下げる用意がある、と発表するだけで、元の売りが発生して価値は下がるのである。

日本側は中国に国債を売られるリスクを、中国側は国債を売れば元の価値が下がる。こうして、互いの「脆弱性」を担保する。

地政学的な圧迫に加えて、経済的な補完関係を作って中国と相互依存レジームを作っていくことによって、中国の経済的要求を満たす下支えをし、最終的に均衡を回復する。